令和５年度

主要施策決算成果表

（一般会計・特別会計）

海　　南　　市

令和５年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、令和 5 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和６年９月５日

和歌山県海南市長　神　出　政　巳

目　　次

予算及び決算の概要　・・・　1　ページ

一般会計　・・・　1　ページ
2款　総務費　・・・　5　ページ
3款　民生費　・・・　14　ページ
4款　衛生費　・・・　27　ページ
5款　農林水産業費　・・・　34　ページ
6款　商工費　・・・　41　ページ
7款　土木費　・・・　45　ページ
8款　消防費　・・・　55　ページ
9款　教育費　・・・　58　ページ
10款　災害復旧費　・・・　73　ページ

国民健康保険特別会計　・・・　77　ページ

後期高齢者医療特別会計　・・・　79　ページ

介護保険特別会計　・・・　81　ページ

赤坂地区排水処理事業特別会計　・・・　85　ページ

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計　・・・　85　ページ

同和対策住宅資金貸付事業特別会計　・・・　86　ページ

港湾施設事業特別会計　・・・　86　ページ

予　算　及　び　決　算　の　概　要

本市の令和5年度当初予算は、持続可能で安定した財政運営を念頭に、ポストコロナ社会を見据えながら、「住みやすいまちづくりプロジェクト」や少子高齢化という喫緊の課題への対応に向けた施策等、「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりに資する事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一　般　会　計	23,925,326,000　円
特　別　会　計	14,826,146,000　円

その後、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等、物価高騰に対する様々な支援策や、(仮称)体験学習施設建設事業、令和5年6月豪雨災害に係る復旧事業の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一　般　会　計	28,164,779,000　円
特　別　会　計	15,430,934,000　円

さらに、(仮称)中央防災公園整備事業をはじめとした計28事業の令和4年度繰越明許等に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一　般　会　計	29,489,399,000　円
特　別　会　計	15,430,934,000　円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一　般　会　計	特　別　会　計
歳　入	27,898,388,391　円	14,396,156,415　円
歳　出	26,726,752,602　円	14,273,592,040　円
歳入歳出差引額	1,171,635,789　円	122,564,375　円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は1,171,635,789円で、これから(仮称)体験学習施設建設事業等29事業の令和5年度繰越明許に伴う繰越財源100,165,000円を差し引いた実質収支額は、1,071,470,789円となりました。
また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の122,564,375円となりました。

一　　般　　会　　計

1. 決算状況
令和5年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

	決　算　額　(千円)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 市税	6,873,435	6,778,789	94,646	1.4
	2 地方譲与税	172,151	203,302	△ 31,151	△ 15.3
	3 利子割交付金	2,744	3,218	△ 474	△ 14.7
	4 配当割交付金	54,668	45,835	8,833	19.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	54,664	32,611	22,053	67.6
	6 法人事業税交付金	78,978	89,948	△ 10,970	△ 12.2
	7 地方消費税交付金	1,184,079	1,197,353	△ 13,274	△ 1.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,355	2,657	△ 302	△ 11.4
	9 環境性能割交付金	16,387	13,311	3,076	23.1
	10 地方特例交付金	40,770	44,204	△ 3,434	△ 7.8
	11 地方交付税	7,117,319	6,982,970	134,349	1.9
	12 交通安全対策特別交付金	3,533	3,908	△ 375	△ 9.6
	13 分担金及び負担金	93,388	95,943	△ 2,555	△ 2.7
	14 使用料及び手数料	290,377	293,508	△ 3,131	△ 1.1
	15 国庫支出金	4,903,216	4,655,511	247,705	5.3
	16 県支出金	1,731,630	1,617,045	114,585	7.1
	17 財産収入	76,376	109,249	△ 32,873	△ 30.1
	18 寄附金	1,113,625	753,551	360,074	47.8
	19 繰入金	231,059	26,366	204,693	776.4
	20 繰越金	568,102	660,028	△ 91,926	△ 13.9
	21 諸収入	700,832	572,138	128,694	22.5
	22 市債	2,588,700	2,823,900	△ 235,200	△ 8.3
	歳入合計	27,898,388	27,005,345	893,043	3.3
歳出	1 議会費	232,423	230,383	2,040	0.9
	2 総務費	2,552,466	2,487,262	65,204	2.6
	3 民生費	9,383,675	8,872,869	510,806	5.8
	4 衛生費	2,796,391	2,632,281	164,110	6.2
	5 農林水産業費	627,259	1,632,657	△ 1,005,398	△ 61.6
	6 商工費	431,952	866,825	△ 434,873	△ 50.2
	7 土木費	3,147,229	2,994,180	153,049	5.1
	8 消防費	1,098,048	922,884	175,164	19.0
	9 教育費	2,684,555	2,130,312	554,243	26.0
	10 災害復旧費	551,852	0	551,852	皆増
	11 公債費	3,220,902	3,257,590	△ 36,688	△ 1.1
	歳出合計	26,726,752	26,027,243	699,509	2.7
差引		1,171,636	978,102	193,534	19.8

(1) 歳　　入

歳入総額は278億9,838万8千円で、前年度の270億534万5千円と比べて、8億9,304万3千円(3.3%)の増額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税
市税については、68億7,343万5千円で前年度と比べて9,464万6千円(1.4%)の増額となっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決算額　(千円)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減	伸率(%)
個人市民税	2,342,335	2,291,650	50,685	2.2
法人市民税	381,077	367,793	13,284	3.6
固定資産税	3,417,145	3,383,041	34,104	1.0
軽自動車税	201,126	199,090	2,036	1.0
市たばこ税	295,044	302,198	△ 7,154	△ 2.4
都市計画税	236,708	235,017	1,691	0.7
合計	6,873,435	6,778,789	94,646	1.4

市税の収納率については、現年課税分は99.4%、滞納繰越分は前年度比2.5%減の20.9%、合計では97.8%となりました。また、収入未済額については、前年度と比べて609万5千円の増加となりました。
不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、577万8千円の処分を行いました。
今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】　(単位：千円)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増　減	伸率(%)
現年課税分	調定額	6,885,299	6,787,992	97,307	1.4
	収納額	6,843,825	6,746,717	97,108	1.4
	収納率(%)	99.4	99.4	0.0	
滞納繰越分	調定額	141,626	137,082	4,544	3.3
	収納額	29,610	32,072	△ 2,462	△ 7.7
	収納率(%)	20.9	23.4	△ 2.5	
合計	調定額	7,026,925	6,925,074	101,851	1.5
	収納額	6,873,435	6,778,789	94,646	1.4
	収納率(%)	97.8	97.9	△ 0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

②地方交付税
地方交付税については、普通交付税が59億8,395万9千円、特別交付税が11億3,336万円で、合計71億1,731万9千円となり、前年度と比べて1億3,434万9千円(1.9%)の増額となっています。これは主に、令和5年6月豪雨に係る災害対応への支援などによるものです。
内訳は、普通交付税で3,031万8千円の増額、特別交付税で1億403万1千円の増額となっています。

③国・県支出金
国庫支出金については、49億321万6千円で前年度と比べて2億4,770万5千円(5.3%)の増額となっています。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増によるものです。
また、県支出金については、17億3,163万円で前年度と比べて1億1,458万5千円(7.1%)の増額となっています。これは主に、災害救助費負担金の皆増によるものです。

④市債
市債については、25億8,870万円で前年度と比べて2億3,520万円(△8.3%)の減額となっています。これは主に、小学校長寿命化事業の事業費が増加した一方、道の駅整備事業の事業費が減少したことによるものです。

⑤その他の歳入
地方譲与税では、1億7,215万1千円で前年度に比べて3,115万1千円(△15.3%)の減額となっています。これは主に、特別とん譲与税において、一部企業の事業縮小に伴う入港数の減少によるものです。
株式等譲渡所得割交付金では、5,466万4千円で前年度と比べて2,205万3千円(67.6%)の増額となっています。これは主に、株価の上昇によるものです。
寄附金では、11億1,362万5千円で前年度と比べて3億6,007万4千円(47.8%)の増額となっています。これは主に、ふるさと海南応援寄附金の増加によるものです。
繰入金では、2億3,105万9千円で前年度と比べて2億469万3千円(776.4%)の増額となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の皆増によるものです。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）	令和5年度	令和4年度	増減
7 土木費 5 都市計画費	2,044,280	1,630,047	414,233
2 土地区画整理事業費	956,436	934,967	21,469
3 都市街路事業費	83,331	196,665	△ 113,334
4 公共下水道費	413,069	120,248	292,821
5 公園費	63,581	53,212	10,369
6 都市公園事業費	527,863	324,955	202,908
11 公債費（都市計画事業分）	342,426	336,805	5,621
合計	2,386,706	1,966,852	419,854
財源内訳 都市計画税収入	236,708	235,017	1,691
財源内訳 国県支出金	772,079	424,214	347,865
財源内訳 地方債	947,800	895,700	52,100
財源内訳 その他	65,852	29,576	36,276
財源内訳 一般財源（都市計画税を除く）	364,267	382,345	△ 18,078

【森林環境譲与税の使途】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

決算額（千円）	令和5年度	令和4年度	増減
5 農林水産業費	100,556	1,011,368	△ 910,812
1 農業費	92,371	1,003,582	△ 911,211
6 道の駅整備費	92,371	1,003,582	△ 911,211
道の駅整備事業	92,371	1,003,582	△ 911,211
2 林業費	8,185	7,786	399
1 林業総務費	8,185	7,786	399
保全林等管理事業	1,238	2,552	△ 1,314
森林環境保全整備事業	5,034	4,303	731
森林整備促進事業	1,913	931	982
財源内訳 森林環境譲与税収入	8,042	8,042	0
財源内訳 国県支出金	11,108	286,466	△ 275,358
財源内訳 地方債	46,600	703,000	△ 656,400
財源内訳 その他	24,159	8,927	15,232
財源内訳 一般財源（譲与税を除く）	10,647	4,933	5,714

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（6億4,290万1千円）については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

内容					決算額（千円）	財源内訳		
施策分類	款	項	目	事業名		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉	3	1	3	自立支援医療給付事業	67,456	50,592	0	16,864
				自立支援給付事業	1,414,765	1,054,533	8,895	351,337
			4	地域生活支援事業	48,794	21,257	0	27,537
			5	重度心身障害者等医療費助成事業	200,436	47,732	8,388	144,316
		2	2	養護老人ホーム等入所措置事業	113,863	0	19,643	94,220
		3	2	児童手当扶助事業	494,550	418,074	0	76,476
				児童扶養手当扶助事業	150,467	49,945	0	100,522
			3	ひとり親家庭医療費助成事業	47,059	18,620	0	28,439
			4	子ども医療費助成事業	172,328	34,174	15,724	122,430
			5	市立保育所及びこども園運営事業	368,603	9,654	41,750	317,199
				民間保育所等利用支援事業	345,035	235,721	12,529	96,785
			8	学童保育室運営事業	148,425	78,020	26,830	43,575
			9	障害児通所給付事業	248,558	188,952	0	59,606
		4	2	生活保護扶助事業	755,473	568,353	0	187,120
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出し	588,707	239,746	0	348,961
		2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	1,000,334	162,600	0	837,734
			5	介護保険特別会計への繰出し	1,003,328	67,193	0	936,135
保健衛生	4	1	1	病院事業会計への繰出し	559,933	0	0	559,933
				国民健康保険野上厚生病院組合負担金	180,257	0	0	180,257
			2	予防接種事業	216,180	100,963	0	115,217
			4	がん検診事業	121,121	1,625	0	119,496

(2) 歳　　出

歳出総額は267億2,675万2千円で、前年度の260億2,724万3千円と比べて、6億9,950万9千円(2.7%)の増額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決算額(千円)			令和5年度	令和4年度	増減	伸率(%)
義務的経費	人件費		4,349,425	4,455,049	△ 105,624	△ 2.4
	扶助費		5,171,467	4,667,711	503,756	10.8
	公債費		3,220,902	3,257,590	△ 36,688	△ 1.1
	小計		12,741,794	12,380,350	361,444	2.9
消費的経費	物件費		3,630,679	3,582,566	48,113	1.3
	維持補修費		91,219	143,748	△ 52,529	△ 36.5
	補助費等		2,464,352	2,970,100	△ 505,748	△ 17.0
	小計		6,186,250	6,696,414	△ 510,164	△ 7.6
投資的経費	普通建設事業費		4,100,047	4,093,065	6,982	0.2
		補助事業費	2,359,686	1,856,763	502,923	27.1
		単独事業費	1,560,341	1,937,715	△ 377,374	△ 19.5
		県営事業負担金	180,020	298,587	△ 118,567	△ 39.7
	災害復旧事業費		590,348	0	590,348	皆増
		補助事業費	381,883	0	381,883	皆増
		単独事業費	208,465	0	208,465	皆増
	小計		4,690,395	4,093,065	597,330	14.6
その他	繰出金		2,755,957	2,620,148	135,809	5.2
	積立金		78,507	7,958	70,549	886.5
	投資及び出資金、貸付金		273,849	229,308	44,541	19.4
	小計		3,108,313	2,857,414	250,899	8.8
歳出合計			26,726,752	26,027,243	699,509	2.7

①人件費

人件費については、43億4,942万5千円で、前年度と比べて1億562万4千円(△2.4%)の減額となっています。これは主に、定年延長に伴う退職手当負担金率の減によるものです。

②扶助費

扶助費については、51億7,146万7千円で、前年度と比べて5億375万6千円(10.8%)の増額となっています。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増や、物価高騰緊急支援給付金給付事業の皆増によるものです。

③公債費

公債費については、32億2,090万2千円で、前年度と比べて3,668万8千円(△1.1%)の減額となっています。これは主に、小中学校の校舎等耐震補強事業に係る市債の償還完了などによるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、41億4万7千円で、前年度と比べて698万2千円(0.2%)の増額となっています。

補助事業では、23億5,968万6千円で5億292万3千円(27.1%)の増額となっています。これは主に、道の駅整備事業の減の一方で、小学校の校舎等長寿命化事業や雨水公共下水道整備事業の増によるものです。

単独事業では、15億6,034万1千円で3億7,737万4千円(△19.5%)の減額となっています。これは主に、消防指令システム整備事業の皆増の一方で、道の駅整備事業の減や小野田28号線改良事業の皆減によるものです。

県営事業では、1億8,002万円で1億1,856万7千円(△39.7%)の減額となっています。これは主に、黒江線整備事業や岡田大野中線整備事業の減によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、36億3,067万9千円で、前年度と比べ4,811万3千円(1.3%)の増額となっています。これは主に、地籍調査事業の皆減の一方で、令和5年6月豪雨災害における災害廃棄物収集等事業の実施に伴う皆増によるものです。

補助費等については、24億6,435万2千円で、前年度と比べ5億574万8千円(△17.0%)の減額となっています。これは主に、プレミアムクーポン券事業の減や子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業の完了に伴う皆減によるものです。

積立金については、7,850万7千円で、前年度と比べ7,054万9千円(886.5%)の増額となっています。これは主に、減債基金への積立金の増によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、2億7,384万9千円で、前年度と比べ4,454万1千円(19.4%)の増額となっています。これは主に、病院事業会計への繰出しの増によるものです。

予算科目	０２総務費			決算書頁	46 － 47
	０１総務管理費			決算額(円)	18,156,955
	０２人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	8,800	18,148,155

（決算の概要及び成果）

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	2,485,340 円

和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修や常任委員会及び特別委員会の視察研修への参加、国の機関等の実務研修生制度の活用などにより、職員の資質の向上に努めるとともに、ハラスメントを未然に防ぐため、パワーハラスメントに関する研修を実施し、働きやすい職場づくりを進めました。

	研修名	参加者数
市実施	新規採用職員研修	15日間　19人
	ハラスメント研修（管理職対象）	55人
外部	市町村職員研修協議会実施研修	13講座　81人
	市町村職員研修所（市町村アカデミー）実施研修	1講座　1人
	各専門研修	2講座　3人

予算科目	０２総務費			決算書頁	46 － 49
	０１総務管理費			決算額(円)	19,239,790
	０３文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,067,333	0	1,036,000	16,136,457

（決算の概要及び成果）

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	シティプロモーション課
		決算額	7,908,322 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数　毎月 20,700部

予算科目	０２総務費			決算書頁	50 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	580,633,550
	０７企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	27,312	580,606,238

（決算の概要及び成果）

事業名	指定管理者制度運営事業	担当部署	企画財政課
		決算額	244,126 円

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費削減に努めるため、令和6年度から管理運営を行う指定管理者の選定を行いました。

【対象施設】つり公園シモツピアーランド、物産観光センター、
市民温水プール及び下津室内プール、総合体育館等９施設、
市民交流センター、海南スポーツセンター
【指定期間】令和6年度から令和10年度まで

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	577,844,978 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」により、本市の特産品等のＰＲに努めるとともに、市の財源確保に取り組みました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】

個人	寄附件数	64,350 件	寄附金額	1,098,909,600 円
企業版	寄附件数	5 件	寄附金額	850,000 円

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,743,684 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

【イベント育成部門】

イベント名・事業内容	交付額（千円）
ジョイントコンサート（広がるピアノの世界） ・事業内容：海南市民交流センターにおいて、ピアニストによるクラシック音楽のコンサート ・開 催 日：10月15日（日）	150
黒江あるく・みる・つくる ・事業内容：漆器産地である黒江地区において、漆塗りや木工細工、たわし巻き等の体験など ・開 催 日：11月5日（日）	150
みんなでつくる“海南物語” ・事業内容：市内会場において、折り紙を題材にした講座やワークショップなど ・開 催 日：10月14日（土）	200
Ｋａｉｎａｎ　Ａｂａｎｄｏｎｎｅ　Ｆｅｓｔａ ・事業内容：海南nobinosの野外ステージにおいて、音楽やダンスでのパフォーマンスステージなど ・開 催 日：10月14日（土）	200
Ｃｒａｆｔｓｍａｎ ・事業内容：ショッピングタウンココ跡地において、コンテナハウスでの製作実演やクッキングショーなどのパフォーマンスステージなど ・開 催 日：10月7日（土）、8日（日）、9日（月）	200

【イベント支援部門】

海南ＵＮＤＥＲ　ＡＧＥ ・事業内容：冷水集会所周辺において、漆塗り、棕櫚の道具作り、染め物や椅子作り体験など ・開 催 日：2月11日（日）	250
あちこちシネマ ・事業内容：市内会場において、映画上映、トークイベント、グループワークなど ・開 催 日：2月23日（金）、24日（土）	250
ＴＨＥ盆踊り！～雀百まで踊り忘れず～ ・事業内容：伝統文化である盆踊りの開催やワークショップなど ・開 催 日：荒天のため中止	250

予算科目	０２総務費 ０１総務管理費 ０８情報システム費			決算書頁	52 － 53
				決算額（円）	266,373,495
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	8,723,000	257,650,495

（決算の概要及び成果）

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	1,074,904 円

庁内の情報セキュリティ対策として、行政事務用パソコン及び各学校の使用パソコン全てにウイルス対策ソフトを導入し、コンピューターウイルスによる脅威を軽減するとともに、基幹系業務システムにおいては、操作可能な職員をＩＣカードにより限定することで、情報漏えいの防止に努めました。

また、パソコンを使用する全職員を対象にｅ－ラーニング（インターネット等を介した遠隔学習システム）等による研修を行い、情報セキュリティに関する正しい知識の習得と意識の向上を図ったほか、部署単位でＮＰＯ法人情報セキュリティ研究所による情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況について検証・評価するとともに、同研究所の助言を基に各部署と協働し、改善に取り組みました。

このほか、情報システムの標準化・共通化に伴うクラウドサービス上での標準準拠システム等の利用に対応するため、セキュリティポリシーの改定を行いました。

【ｅ－ラーニング受講実績】

実施主体	コース数	延べ受講者数
総　務　省	7	1,168
Ｊ－ＬＩＳ	3	1,731
合　　計	10	2,899

【情報セキュリティ監査実績】

実 施 日　：　1月22日（月）

実施部署　：　市民課、税務課、管財情報課、保険年金課、子育て推進課

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 57
	０１総務管理費			決算額(円)	81,069,094
	１０防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,308,231	1,639,000	4,700,000	10,048,233	61,373,630

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	3,030,910 円

備蓄計画に基づき、災害時に必要となる食料や生理用品、おむつを購入しました。賞味期限を迎えるアルファ米やライスクッキー、飲料水等は、自主防災組織等が実施する防災訓練や、生活困窮者を支援する部署や社会福祉協議会等へ提供し、有効に活用しました。
また、道の駅「海南サクアス」に集中備蓄倉庫を整備するとともに、海南下津高校閉校に伴い、物資の移設を行いました。

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	備蓄数量(年度末)
アルファ米	7,050 食	35,900 食
ライスクッキー	2,304 食	19,314 食
飲料水(２Ｌ)	582 本	17,998 本
生理用品	310 袋	930 袋
大人用おむつ	758 枚	2,282 枚
子ども用おむつ	808 枚	2,518 枚
粉ミルク	12,871 グラム	12,871 グラム

消耗品費(備蓄物資等)	2,447,981 円
事務費(燃料費等)	582,929 円

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	1,068,231 円

地域の防災力向上を図るため、5月には加茂・仁義地区を対象に中学生や自主防災会、民生委員・児童委員、消防団等の地元関係者が参加し、地域の土砂災害のリスクなどについて、ワークショップを実施しました。
また、11月には市内全域を対象としたシェイクアウト訓練や津波避難訓練、安否確認訓練に加え、重点地区を亀川地区とし、自主防災組織や地元企業、郵便局、消防団等の地元関係者と、中学生や高校生、ボランティア等が参加する避難所設置訓練やワークショップ等を実施しました。

実施日　5月30日(火)

内容	参加者数(人)
土砂災害啓発研修会（加茂・仁義地区）	193

実施日　11月12日(日)

内容	参加者数(人)
シェイクアウト訓練(対象者数)	47,266
津波避難訓練(沿岸部)	2,276
安否確認訓練(内陸部)	100団体
重点地区(亀川地区)訓練	289

報償金等(講師謝金、旅費)	176,440 円
消耗品費(段ボールベッド等)	243,325 円
印刷製本費	104,451 円
委託料(訓練物資調達、実績書作成)	476,000 円
事務費(通信運搬費等)	68,015 円

事業名	自主防災組織等育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,221,670 円

地域の防災力を高める自主防災組織の結成を促進するとともに、訓練や防災活動に要した費用の補助を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。

【自主防災組織結成の状況】 （単位：%）

地区名	結成率	地区名	結成率	地区名	結成率
黒江・船尾	92.3	亀川	100.0	下津	100.0
日方	100.0	巽	100.0	大崎	100.0
内海	100.0	北野上	100.0	塩津	100.0
冷水	100.0	中野上	100.0	加茂	100.0
大野	92.3	南野上	100.0	仁義	100.0
				合計	98.0

【補助金の内訳】

区分	件数（件）	決算額（円）
設立時における資機材等の整備	19	833,062
資機材の購入または更新	26	1,216,300
防災訓練、研修会等防災活動	4	58,688
防災士の育成	1	12,000
合計	50	2,120,050

令和5年度は、自主防災組織の会長や防災士等を対象に、地域の防災力の向上を目的とした自主防災組織研修会を実施しました。

補助金	2,120,050 円
報償金等(講師謝金)	40,000 円
事務費(通信運搬費等)	61,620 円

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	350,460 円

地震発生時における家具の転倒等から身を守り安全に避難するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等を対象に、タンスや食器棚等の転倒防止金具等の購入及び取付費用を補助しました。

補助件数	26 件
補助金	214,500 円
印刷製本費(チラシ)	135,960 円

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	42,500 円

地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。

補助件数	9 件

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,634,000 円

地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。

【地区別実績】 （単位：件）

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	2	亀川	0	下津	2
日方	0	巽	4	大崎	1
内海	4	北野上	0	塩津	0
冷水	0	中野上	4	加茂	1
大野	3	南野上	2	仁義	0
				合計	23

補助件数	23 件

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 57
	０１総務管理費			決算額(円)	6,604,098
	１１人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,814,000	0	0	4,790,098

（決算の概要及び成果）

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,139,258 円

14地区の人権尊重推進委員会、人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

・各地区でのふれあい集会　参加者数 1,998人
・人権フェスティバル2023　参加者数　267人
・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい事業	担当部署	市民交流課
		決算額	437,385 円

男女共同参画について理解を深める機会の提供を目的に、講演会を開催しました。

・開催日　8月5日(土)
・開催場所　市民交流センター　ふれあいホール
・講　　師　村木　厚子氏(津田塾大学客員教授)
・内　　容　講演「諦めない力　～あなたへのエール～」
・参加者数　295 人

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 59
	０２徴税費			決算額(円)	125,424,285
	０１税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	70,101,070	0	1,715,300	53,607,915

（決算の概要及び成果）

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	2,401,000 円

市税の滞納額の早期解消を目指し、和歌山地方税回収機構に10件の滞納案件を移管しました。移管したほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和5年度は、令和4年度移管分と令和5年度移管分に係る収入がありました。
なお、令和5年度移管分における未収入額については、令和6年度も引き続き処理されます。

【令和4年度移管分実績】　〈上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)〉

税目	令和4年度移管額(円)	収入額 令和4年度	収入額 令和5年度	合計
個人市民税	261,209	154,414	0	154,414
		59.1	0.0	59.1
固定資産税	1,706,200	695,900	518,500	1,214,400
		40.8	30.4	71.2
軽自動車税	22,400	22,400	0	22,400
		100.0	0.0	100.0
小計	1,989,809	872,714	518,500	1,391,214
		43.9	26.0	69.9
国民健康保険税	10,383,200	4,714,590	960,950	5,675,540
		45.4	9.3	54.7
合計	12,373,009	5,587,304	1,479,450	7,066,754
		45.2	11.9	57.1

【令和5年度移管分実績】

税目	令和5年度移管額(円)	令和5年度収入額(円)	令和5年度未収入額(円)	令和5年度徴収率(%)
個人市民税	176,194	6,174	170,020	3.5
固定資産税	1,103,704	528,104	575,600	47.8
軽自動車税	72,400	0	72,400	0.0
法人市民税	200,000	200,000	0	100.0
小計	1,552,298	734,278	818,020	47.3
国民健康保険税	5,283,250	211,099	5,072,151	4.0
合計	6,835,548	945,377	5,890,171	13.8

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 59
	０２徴税費			決算額(円)	103,287,041
	０２賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,832,068	0	684,840	97,770,133

（決算の概要及び成果）

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	－円

【個人市民税の課税】
　納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。
　また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】
　毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、ｅＬＴＡＸシステムによる電子申告の勧奨を行いました。

【固定資産税・都市計画税の課税】
　評価課税業務について、土地では、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。
　また、家屋では、新・増築家屋で190件、滅失家屋で400件の現況確認を行い、課税データを更新しました。
　償却資産では、新規事業者の把握に努めるとともに、未申告の事業者には、文書及び申告書を送付し、適正な課税に努めました。また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】
　広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】
　広報紙等により納期内納税の推進や夜間電話納税相談の利用を呼びかけるとともに、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。
　現年課税分については、コンビニエンスストアでの納付に加え、スマートフォンアプリ決済での納付に対応することで、時間や場所にとらわれない納付を可能とし、納税者の利便性向上を図りました。また、納め忘れ対策として、未納額の少ない方への催告書に納付書を同封し、納税を促しました。
　滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金34件、不動産2件、給与1件、年金1件、生命保険7件、計45件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	44,031,900 円

　令和5年1月1日から令和5年7月1日までの半年間の土地の下落率を調査し、その結果を令和4年度に行った鑑定結果に反映するとともに、路線価の検証業務を行い、令和6年度の評価に反映しました。
　また、令和5年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 61
	０３選挙費			決算額(円)	18,099,696
	０１選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,109	0	0	18,098,587

（決算の概要及び成果）

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	18,099,696 円

　令和5年度は、委員会を4回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男（人）	女（人）	合計(人)
令和 5年 6月 1日	19,266	22,441	41,707
令和 5年 9月 1日	19,190	22,330	41,520
令和 5年12月 1日	19,134	22,275	41,409
令和 6年 3月 1日	19,077	22,184	41,261

【在外選挙人名簿登録者数(令和6年3月31日現在)】

男（人）	女（人）	合計(人)
7	11	18

予算科目	０２総務費 ０３選挙費 ０２県議会議員一般選挙費			決算書頁	60 － 61
				決算額(円)	925,798
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	925,798	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	県議会議員一般選挙	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	925,798 円

令和5年4月9日執行　　無投票

予算科目	０２総務費 ０５監査委員費 ０１監査委員費			決算書頁	62 － 63
				決算額(円)	17,464,041
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	17,464,041

（決算の概要及び成果）

事業名	例月現金出納検査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。

事業名	決算審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。

事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

市の施設の指定管理者であるＴＲＣ海南、指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園を対象とし、指定管理料に係る出納その他の事務及び管理業務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。

事業名	財務監査等	担当部署	総合行政委員会事務局
		決算額	－ 円

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているか等について、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。
令和5年度は、企画財政課、健康課、都市整備課、管理課、医療センター、選挙管理委員会事務局、公平委員会、農業委員会事務局、東海南中学校、下津第一中学校、下津第二中学校、黒江小学校、日方小学校、加茂川小学校、大東小学校、下津小学校、加茂川幼稚園、大東幼稚園、下津幼稚園、みらい子ども園において行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	62 － 65
	０６戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	100,933,498
	０１戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	29,769,000	46,166	0	17,253,620	53,864,712

（決算の概要及び成果）

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	－円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。
また、印鑑登録や身分証明書の交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸籍	62,542	2,575	18,462
住民基本台帳	46,957	6,113	17,951
印鑑登録	33,207	1,551	11,532
身分証明			468
その他証明			236
合計		10,239	48,649

【人口動態調査】
法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

事業名	個人番号カード交付事業	担当部署	市民課
		決算額	25,748,655 円

社会保障・税・災害対策の法令で定められた手続き等に利用できる個人番号カードを交付しています。
令和5年度は、個人番号カードの交付率向上に向け、地域での出張申請サポートの委託や、休日・夜間交付窓口の開設、個人宅訪問による申請サポートなどを行いました。

【個人番号カード交付】

件数（件）	令和５年度末	令和４年度末	比較
カード交付申請	42,172	39,805	2,367
カード交付	38,556	33,463	5,093
カード交付率	80.5%	68.7%	11.8%

事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	市民課
		決算額	5,722,600 円

市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。

【コンビニエンスストア等での交付件数】

区分	令和５年度	令和４年度	比較
住民票の写し(件)	3,014	1,936	1,078
印鑑登録証明書(件)	2,113	1,308	805
合計	5,127	3,244	1,883

予算科目	０２総務費			決算書頁	64 － 67
	０７市民生活費			決算額(円)	138,936,070
	０１市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,281,300	2,562,760	2,900,000	4,440,000	125,752,010

（決算の概要及び成果）

事業名	消費者保護事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,243,033 円

有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しました。また、イベントなど様々な機会を捉え、注意喚起を行うことで、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につなげました。

・相談件数　169 件

事業名	防犯灯整備事業	担当部署	市民交流課
		決算額	6,562,600 円

市が管理する防犯灯について、ＬＥＤ照明への更新整備により、環境保護及び維持管理費用の削減に取り組むため、令和5年度は、更新整備工事を行いました。

・整備灯数　124 灯

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課
		決算額	50,849,000 円

公共交通空白地における移動手段として、市内11路線のコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。

【コミュニティバス利用者数】

路線名	利用者数（人）
扱沢線	769
東畑線	1,020
東畑・野上新線	326
七山線	3,126
七山・沖野々線	1,482
KIP線	9,451
亀川線	1,913
仁義線	1,068
戸坂線	1,465
大崎線	972
鰈川線	4,952
合計	26,544

【デマンドタクシー（実証運行）】
・路線名　大窪・沓掛線
・運行期間　5月30日～3月30日
・利用者数　18 人

事業名	路線バス運行支援事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,161,000 円

本市と紀美野町を結ぶ東西の基幹路線であるバス路線について、国及び県と共に運行経費の一部に対する補助を行い、バス路線の維持に努めました。

事業名	防犯灯設置等補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	10,970,086 円

犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するＬＥＤ防犯灯の設置費用及び電気料金の一部を補助しました。

【補助実績】
・設置補助　430 基
・電気料金補助　7,672 基

事業名	防犯カメラ設置補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	83,000 円

地域で行われる防犯活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。

・設置箇所数　1 箇所（南ノ浜自治会）

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,000,000 円

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、自治会のコミュニティ活動備品購入に対し支援しました。

対象団体：大野地区連合自治会、野上新自治会

予算科目	０２総務費			決算書頁	66 － 69
	０７市民生活費			決算額（円）	73,292,157
	０２下津行政局費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,700,000	5,401,000	66,191,157

（決算の概要及び成果）

事業名	下津行政局整備事業	担当部署	下津行政局
		決算額	924,000 円

下津町地域における市民サービス維持のため重要な役割を担っている下津行政局を、安全で快適に利用していただくため、令和5年度は、局内照明のＬＥＤ化に向けた設計業務を行いました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	70 － 73
	０１社会福祉費			決算額(円)	134,823,281
	０１社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,720,915	11,743,311	0	1,317	103,357,738

（決算の概要及び成果）

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	26,413,050 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。
また、物価高騰に伴う支援策として、住居確保給付金の支給要件が緩和され、支給対象を拡大して給付を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数	131 件	延べ相談対応件数	3,034 件
・就労準備支援	利用推奨件数	0 件	利用実績	0 件
・家計改善支援	相談件数	7 件	延べ相談対応件数	687 件
・住居確保給付金	給付件数	2 件		

また、生活保護世帯や児童扶養手当全部支給世帯等の小学5年生から中学3年生までの児童20人に対し、家庭教師による個別指導を計753回行いました。

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	49,394,000 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図りました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	72 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	78,958,734
	０２障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,561,975	0	0	50,412	62,346,347

（決算の概要及び成果）

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,546,400 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。

・チケット交付人数　297 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	29,939,920 円

重度の障害者及び障害児に対し、経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。

【受給者数】

・特別障害者手当	49 人
・障害児福祉手当	14 人
・経過的福祉手当	0 人
・心身障害児福祉年金	193 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	1,490,132,271
	０３障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	760,893,654	375,544,175	0	8,894,600	344,799,842

（決算の概要及び成果）

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	67,456,403 円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、必要な医療に係る経済的負担を軽減するため、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。

【支給件数】

・更生医療	3,460 件
・育成医療	15 件
・療養介護医療	228 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,415,314,956 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。

【支給件数】

・補装具給付	129 件
・高額障害福祉サービス	50 件
・居宅介護給付	1,588 件
・行動援護給付	88 件
・短期入所給付	272 件
・施設入所支援給付	682 件
・生活介護給付	1,944 件
・就労継続支援給付	2,929 件
・共同生活援助給付	1,191 件
・就労移行支援給付	72 件
・就労定着支援給付	31 件
・自立訓練給付	125 件
・同行援護給付	122 件
・療養介護給付	238 件
・地域相談支援給付	1,822 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	64,369,370
	０４障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,411,000	11,369,000	0	0	40,589,370

（決算の概要及び成果）

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	48,794,101 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。

【支援の状況】

・コミュニケーション支援事業	268 件
・成年後見制度利用支援事業	4 件
・相談支援事業	4,209 件
・自動車運転免許取得助成事業	0 件
・自動車改造助成事業	0 件
・日常生活用具給付	1,754 件
・移動支援事業	486 件
・日中一時支援事業	144 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,975,269 円

障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実を図りました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の福祉事業所マップや社会資源リストの作成のほか、障害者週間における街頭啓発活動を実施し、地域の体制づくりを進めるとともに、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

・困難ケースへの対応	延べ 749 件
・夜間・休日の相談支援	延べ 38 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供する「地域活動支援センターぴあ」に対し、障害者の自立と社会参加を促進するため、補助金を交付しました。

【利用状況】
- 利用者数　19 人
- 年間利用者数　延べ 2,261 人

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０５重度心身障害者福祉費			決算書頁	78 － 79
				決算額(円)	204,679,408
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	47,731,815	0	8,387,999	148,559,594

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	204,458,361 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
一般対象者	34,388	153,715,328	1,048	146,675
うち市単独分	22,943	85,534,658	651	131,390
後期高齢者医療被保険者	15,236	46,720,886	457	102,234
うち市単独分	6,315	18,268,327	186	98,217
全体	49,624	200,436,214	1,505	133,180
うち市単独分	29,258	103,802,985	837	124,018

予算科目	０３民生費 ０１社会福祉費 ０７国民健康保険事業費			決算書頁	78 － 79
				決算額(円)	588,706,609
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	55,059,713	184,686,881	0	0	348,960,015

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	588,706,609 円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】　(単位：円)

区分	令和５年度	令和４年度	増減
保険基盤安定分	317,219,402	340,073,177	△ 22,853,775
未就学児均等割	2,434,336	2,477,252	△ 42,916
職員給与費等分	159,952,482	139,696,893	20,255,589
出産育児一時金分	1,992,000	4,200,000	△ 2,208,000
財政安定化支援分	87,305,000	99,432,000	△ 12,127,000
福祉医療波及分	19,795,000	18,249,000	1,546,000
産前産後保険税軽減分	8,389	－	皆増
合計	588,706,609	604,128,322	△ 15,421,713

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	119,825,618
	０８海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	86,000,000	458,114	33,367,504

（決算の概要及び成果）

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	24,958,020 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、多目的ホール等の貸出を行いました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
多目的ホール	491
うち目的外利用	86
相談室	249
栄養指導室	33
プレイルーム	195
健診室	72
和室	158

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	94,867,598 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、令和5年度は、主に空調設備や電話交換機の改修工事、浄化槽ブロワーのかさ上げ工事等を行いました。

設計委託料	1,870,000 円
工事監理委託料	1,609,300 円
工事請負費	91,388,298 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	20,076,561
	０９下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	3,200,000	185,740	16,690,821

（決算の概要及び成果）

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	16,829,361 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組みました。

【利用実績】

区分	利用回数(回)
トレーニングルーム	89
調理実習室	6
ボランティア活動室	16
研修室	56

事業名	下津保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	3,247,200 円

下津保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、令和5年度は、館内照明のＬＥＤ化等の設計業務を行いました。

設計委託料	3,247,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 83
	０１社会福祉費			決算額(円)	634,347,049
	１１電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	632,095,381	0	0	0	2,251,668

(決算の概要及び成果)

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	631,654,424 円

国の経済対策を受けて、電力・ガス・食料品の価格高騰への支援策として、生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(一世帯当たり3万円・7万円)を給付しました。

【令和5年度の給付実績】

区　分	対象世帯数(世帯)	給付世帯数(世帯)	給付金額(円)	給付率(%)
令和5年7月実施分	6,179	6,086	182,580,000	98.5
令和6年1月実施分	6,210	6,136	429,520,000	98.8
合　計	12,389	12,222	612,100,000	98.7

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 85
	０１社会福祉費			決算額(円)	161,436,040
	１２物価高騰緊急支援給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	161,436,040	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	物価高騰緊急支援給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	160,887,308 円

国の経済対策を受けて、物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯や、子どもがいる低所得世帯への現金給付(1世帯当たり10万円、子ども1人あたり5万円)を給付しました。

【給付実績】

10万円給付世帯数　1,262 世帯 (対象世帯数　1,281 世帯)
子ども加算給付世帯数　675 人　(対象人数　697人)
給付金額　159,950,000 円
給付率　10万円給付世帯：98.5 %／子ども加算：96.8 %

○令和6年度への繰越分

給付金　25,050,000 円
事務費　4,305,000 円
[繰越額合計]　29,355,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	84 － 85
	０２老人福祉費			決算額(円)	65,866,453
	０１老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,645,000	0	0	64,221,453

(決算の概要及び成果)

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,785,757 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。また、100歳以上の方には併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年　齢	人数　(人)	決算額　(円)
満 88歳	458	4,580,000
満100歳以上	76	760,000
合　計	534	5,340,000

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	135,729 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、海南警察署、消防本部、民生委員児童委員協議会、自治会等の避難支援等関係者に情報を提供しました。

・名簿登録者数　2,382 人
・情報提供同意者数　1,460 人
・協定締結数　207 地区(自治会191地区、自主防災組織16地区)
(令和6年3月31日現在)

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,660,213 円

寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等の支援を行いました。

【緊急通報装置貸与】
・利用者数　39 人
（令和6年3月31日現在）

【訪問理髪サービス】
・利用回数　84 回

【配食サービス】
・利用食数　7,488 食

【高齢者住宅改造補助金】
1 件

事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,867,200 円

高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。
・老人クラブ会員数 2,433 人 （令和6年3月31日現在）

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	1,000,334,371
	０４後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	162,599,721	0	0	837,734,650

（決算の概要及び成果）

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	1,000,334,371 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
保険基盤安定分	216,799,628	212,252,911	4,546,717
療養給付費分	719,868,447	718,494,088	1,374,359
県広域連合事務費分	27,626,925	26,771,925	855,000
職員給与費等分	25,866,371	23,562,934	2,303,437
合計	990,161,371	981,081,858	9,079,513

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０５介護保険事業費			決算書頁	86 － 87
				決算額(円)	1,007,547,330
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	44,795,350	22,569,675	0	0	940,182,305

（決算の概要及び成果）

事業名	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,055,834 円

老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和6年度から8年度の3か年における高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画を策定するため、計画策定委員会を令和3年度から5年度の3か年で、全9回開催しました。
令和5年度は、6回の委員会を開催し、計画を策定しました。

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,003,328,496 円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	令和５年度	令和４年度	増減
介護給付費分	748,991,922	745,193,551	3,798,371
地域支援事業分（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,878,002	25,102,503	△ 224,501
地域支援事業分（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,422,807	12,857,586	565,221
低所得者保険料軽減分	89,590,700	95,578,100	△ 5,987,400
その他	126,445,065	124,621,263	1,823,802
合計	1,003,328,496	1,003,353,003	△ 24,507

予算科目	０３民生費 ０２老人福祉費 ０６介護予防支援事業費			決算書頁	86 － 89
				決算額(円)	55,923,874
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	46,708,140	9,215,734

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	55,923,874 円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。
なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数（件）	うち新規
直営分	4,184	176
委託分	6,247	181
合計	10,431	357

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	40
福祉用具購入のみ	15

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０１児童福祉総務費			決算書頁 決算額(円)	88 － 93 181,428,651
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	21,267,860	15,677,288	0	649,555	143,833,948

（決算の概要及び成果）

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	27,759,509 円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、4ヵ所の地域子育て支援センターにおいて、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	2,304
地域子育て支援センターきらら	5,453
地域子育て支援センターみらい	6,406
地域子育て支援センター五月山	2,104

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,886,248 円

子ども・子育て支援法に基づき、令和7年度から令和11年度までの5か年を計画期間とした子ども・子育て支援事業計画を、令和5・6年度で策定するため、令和5年度は、子育てニーズの調査・分析を行いました。

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	9,935,942 円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

・要保護児童等人数　　161人
・ケース終了人数　　67人
（令和6年3月31日現在）

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	6,642,794 円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。
また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴぃルーム」を開設しており、「はっぴぃルーム」では327件の利用がありました。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	493
提供会員	250
双方会員	13
合計	756

【活動件数】

区分	件数（件）
依頼件数	1,143
サポート件数	1,099
サポート家庭数	228
キャンセル件数	44

事業名	結婚サポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,067,600 円

少子化や晩婚化の解消及び定住人口の増加を図るため、結婚サポートセンターを開設し、異性との出会いを求める市民に対して出会いの場を提供するとともに、出会いから交際へのフォローアップにより結婚に向けた機運の醸成を図りました。

・成婚者数　2人

事業名	結婚新生活支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	14,011,000 円

結婚後の新生活に要する費用(住宅取得費用・引越費用・住宅賃貸借費用)を支援することで、結婚の機運醸成を図るとともに、結婚を機とした転出の抑制、転入の増加及び定住の促進を図りました。

・補助件数　50件

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０２児童措置費			決算書頁	92 － 93
				決算額(円)	651,777,917
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	396,390,223	78,619,444	0	12,100	176,756,150

（決算の概要及び成果）

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	494,550,000 円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区分			手当額（円）	支給対象延べ児童数(人)	決算額（円）
被用者	3歳未満		15,000	4,999	74,985,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	2,512	37,680,000
		第1・2子及び中学生	10,000	28,268	282,680,000
		小計		30,780	320,360,000
非被用者	3歳未満		15,000	1,110	16,650,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	664	9,960,000
		第1・2子及び中学生	10,000	6,640	66,400,000
		小計		7,304	76,360,000
特例給付			5,000	1,239	6,195,000
合計				45,432	494,550,000

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０３ひとり親家庭医療対策費			決算書頁	92 － 93
				決算額(円)	48,282,183
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	19,103,400	0	0	29,178,783

（決算の概要及び成果）

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	48,282,183 円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	16,694	47,059,294	1,018	46,227
うち市単独分	3,232	9,381,543	227	41,328

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０４子ども医療対策費			決算書頁	92 － 93
				決算額(円)	177,472,940
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	35,194,500	15,700,000	23,938	126,554,502

（決算の概要及び成果）

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	177,472,940 円

15歳までの子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図りました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	33,930	71,040,655	1,568	45,307
うち市単独分	1,930	4,012,925	89	45,089

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	41,695	101,287,729	2,700	37,514
うち小学生	29,953	68,913,206	1,780	38,715
うち中学生	11,742	32,374,523	920	35,190

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	1,057,839,799
	０５保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	176,521,831	86,636,073	0	54,191,430	740,490,465

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化 (市立保育所及びこども園)	担当部署	子育て推進課
		決算額	(26,000,000) 円

幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	34	2,080,000
こじか保育所	65	4,040,400
きらら子ども園	151	9,406,800
みらい子ども園	170	10,472,800
合計	420	26,000,000

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,855,965 円

幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	77	4,407,400
五月山こども園	102	5,733,700
マリア幼稚園	16	303,065
その他	9	411,800
合計	204	10,855,965

事業名	民間保育所等施設整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,282,012 円

園児の快適な保育環境を整備するため、五月山こども園が実施した空調改修工事費に対し、補助金を交付しました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	34,189,835
	０６児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	13,252,534	20,937,301

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	7,865,845 円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】
利用児童数　　11 人(令和5年度末現在)

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	26,899,249
	０７児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	26,899,249

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	12,522,857 円

児童厚生員4名を中心に、遊びを通じて子どもの健康増進と健全育成に取り組みました。

事業名	巽児童館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	4,644,200 円

公共施設等総合管理計画に基づき、巽児童館を撤去するため、近隣住居の家屋調査を行いました。なお、工事内容の変更等により、施設本体の撤去は令和6年度の実施となりました。

事業名	亀の川児童会館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	3,430,900 円

公共施設等総合管理計画に基づき、亀の川児童会館の撤去を行いました。

事業名	井田児童会館撤去事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,919,400 円

公共施設等総合管理計画に基づき、井田児童会館の撤去を行いました。

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０８学童保育事業費			決算書頁	98 － 99
				決算額(円)	148,424,703
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	39,010,000	39,010,000	0	26,830,250	43,574,453

（決算の概要及び成果）

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	148,424,703 円

黒江、日方、内海、大野、亀川、巽、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区で実施している学童保育では、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

【利用状況】
利用者数　延べ79,827 人
うち延長保育利用者数　延べ 4,656 人

予算科目	０３民生費 ０３児童福祉費 ０９障害児通所給付費			決算書頁	98 － 99
				決算額(円)	249,730,837
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	125,967,880	63,072,939	0	0	60,690,018

（決算の概要及び成果）

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	248,557,497 円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支給件数】
・地域相談支援給付　504 件
・高額障害児給付　22 件
・児童発達支援給付　733 件
・放課後等デイサービス給付　1,701 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	54,176,734
	１０子育て世帯生活支援特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	54,176,734	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	53,653,655 円

国の経済対策を受けて、食料品等の物価高騰等に直面し、影響を特に受けた低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から児童一人当たり一律5万円の給付金を支給しました。

【対象世帯】
ひとり親世帯
・令和5年3月分の児童扶養手当受給者
・公的年金等の受給により、令和5年3月分の児童扶養手当を受給していないが児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る方
・物価高騰等により家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となった方

ひとり親世帯以外
・令和4年度に実施した子育て世帯生活支援特別給付金受給者
・物価高騰等により家計が急変し、収入が住民税非課税相当となった方

区分	給付単価（円）	支給対象児童（人）	決算額（円）
ひとり親世帯	50,000	502	25,100,000
その他の世帯	50,000	509	25,450,000
合計		1,011	50,550,000

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	180,378
	１１子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	180,378	0	0	0	0

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世帯物価高騰支援特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	180,378 円

国の経済対策を受けて、物価高騰などにより影響を受けた子育て世帯(令和4年12月分の児童手当受給者及び児童扶養手当受給者)を支援するため、児童一人当たり2万円及び3万円の給付金を支給しました。

区分	給付単価（円）	支給対象児童（人）	決算額（円）
児童手当受給者分	30,000	6	180,000

○令和4年度からの繰越分　180,378 円
　給付金　180,000 円
　事務費（通信運搬費）　378 円

予算科目	０３民生費 ０４生活保護費 ０１生活保護総務費			決算書頁	100 － 103
				決算額(円)	57,077,347
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,025,727	0	0	0	50,051,620

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,876,415 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。なお、令和5年度は新たに31名が増収し、そのうち7名が経済的にも自立し、保護を停止又は廃止となりました。

予算科目	０３民生費 ０４生活保護費 ０２扶助費			決算書頁	102 － 103
				決算額(円)	755,473,298
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	614,874,611	1,748,503	0	0	138,850,184

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	755,473,298 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯（戸）	人数（人）
生活扶助	317	369
住宅扶助	298	346
教育扶助	5	7
医療扶助	346	395
出産扶助	0	0
生業扶助	4	5
葬祭扶助	14	14
施設事務	11	11
介護扶助	115	121
就労自立給付金	3	3
進学準備給付金	0	0

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数
その他の扶助は年間平均です。

予算科目	０３民生費 ０５災害救助費 ０１災害救助費			決算書頁	102 － 103
				決算額(円)	155,792,291
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	138,432,866	2,900,000	0	14,459,425

（決算の概要及び成果）

事業名	被災者応急支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	134,587,797 円

令和5年6月発生の豪雨災害における被災者支援として、災害救助法の適用を受け、県からの委任に基づき救助事務の一部を実施するとともに、災害援護資金の貸付などを行いました。

【災害救助法による救助】

救助の種類	支出額	内容等
避難所の設置	153,923	避難所で使用した毛布のクリーニング費用(173枚)
生活必需品の給与	14,700	扇風機等の給与(2世帯)
住宅の応急修理 (都市整備課)	123,291,401	半壊以上　170世帯 準半壊　45世帯
学用品の給与 (教育委員会総務課)	22,120	小学校児童(4人) 中学校生徒(5人)
災害ボランティアセンターに係る委託費	7,394,484	災害ボランティアセンターの設置・運営に係る委託料

【災害援護資金の貸付】

災害により負傷または住居、家財の損害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸付

貸付申込者　2名　貸付額合計　2,900,000円

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０１保健衛生総務費			決算書頁	102 － 105
				決算額(円)	824,696,161
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,428,250	163,250	0	1,841,490	821,263,171

（決算の概要及び成果）

事業名	健康増進計画策定事業	担当部署	健康課
		決算額	3,357,221 円

健康増進法・食育基本法に基づき、市民の健康づくりを推進するための第3次健康増進計画「健康海南21」を策定しました。

事業名	骨髄等提供奨励金事業	担当部署	健康課
		決算額	280,000 円

骨髄等の移植及びドナー登録を推進するとともに、提供に伴う休業等による経済的負担の軽減を図るため、骨髄や末梢血幹細胞の提供を行った方に奨励金を支給しました。

・支給件数　　2件

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	559,933,000 円

地方公営企業法に基づき、海南医療センターの運営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
負担金	330,604,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	106,790,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	122,539,000	企業債償還元金等
合計	559,933,000	

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	180,257,309 円

地方公営企業法に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の運営について、市が負担する経費を支出しました。

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０２予防費			決算書頁	104 － 107
				決算額(円)	224,627,686
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	109,611,567	0	0	0	115,016,119

（決算の概要及び成果）

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	216,179,555 円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種を行いました。

（単位：件）

種類	接種件数
四種混合	894
二種混合	254
ロタ	483
麻しん 風しん	487
日本脳炎	1,142
BCG	217
ヒブ	849

種類	接種件数
小児用肺炎球菌	851
水痘	430
B型肝炎	632
子宮頸がん予防	541
インフルエンザ（65歳以上）	9,519
成人用肺炎球菌（65歳以上）	635

また、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性が風しんの抗体検査を受け、抗体価の低い者に対し第5期定期予防接種を実施する風しん追加的対策に取り組んでいます。令和元年度から3年度までの3年間で終了する予定でしたが、国が目標とする抗体保有率90％を達成しなかったため、令和6年度まで実施します。

（単位：人）

区分	人数
抗体検査	18
予防接種	4

このほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制及び重症化予防のため、生後6か月以上の方を対象に新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施しました。

（単位：件）

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	合計
接種件数	13	13	67	360	2,739	13,228	9,146	25,566

予算科目	０４衛生費			決算書頁	106 － 111
	０１保健衛生費			決算額(円)	63,694,958
	０３母子衛生費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	25,124,848	6,718,049	0	226,397	31,625,664

（決算の概要及び成果）

事業名 子育て世代包括支援センター事業　　**担当部署** 健康課　**決算額** 5,186,919 円

妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援を提供する体制を構築するため、子育て世代包括支援センター「なないろ」を本庁舎1階に開設しました。

妊娠届出時の面接及び保健指導等191件の相談を実施し、妊産婦及び乳幼児への切れ目のない支援を行いました。

また、相談しやすい体制づくりの一環として、妊産婦及び子育て世帯を対象に、在宅等でもＬＩＮＥアプリ等により相談ができる、オンライン健康相談事業により、620件の相談を実施しました。

事業名 出産・子育て応援事業　　**担当部署** 健康課　**決算額** 23,210,134 円

妊娠届出時より、妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届を行った妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用等に係る費用の負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。

・支給件数　出産応援ギフト　197 件
　　子育て応援ギフト　207 件

事業名 産後支援事業　　**担当部署** 健康課　**決算額** 1,249,324 円

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後約1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の助成を行いました。

安心して育児ができるよう、出産後1年を経過しない母子のうち、心身の不調や育児についての強い不安を持つ方に対し、産後の心身のケアや育児のサポートを行いました。

・産婦健康診査　202 件
・産後ケア(デイサービス型)　10 件
・産後ケア(宿泊型)　4 件

事業名 乳幼児健康診査事業　　**担当部署** 健康課　**決算額** 4,226,434 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間60回の健康診査を行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間30回行いました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	4か月児	217	217	100.0
	10か月児	205	206	100.5
	1歳6か月児	237	237	100.0
	3歳6か月児	261	257	98.5
歯科健診	1歳6か月児	237	237	100.0
	3歳6か月児	261	257	98.5
フッ化物塗布	1歳6か月児	237	204	86.1
	その他(6歳までの児)		263	
健康相談	2歳児	138	135	97.8

事業名	５歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決　算　額	539,459 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計15回行い、発達状況を診査しました。
診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学に努めました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	5歳児	298	280	94.0

事業名	不妊治療扶助事業	担当部署	健康課
		決　算　額	611,310 円

不妊治療を希望する方に対し、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりのために、医療機関における治療費の一部を助成しました。

【利用件数】
・一般不妊治療　　22 件

予算科目	０４衛生費 ０１保健衛生費 ０４成人保健対策費			決算書頁	110 － 111
				決算額(円)	123,907,268
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,064,000	2,133,000	0	0	120,710,268

(決算の概要及び成果)

事業名	がん検診事業	担当部署	健康課
		決　算　額	121,120,645 円

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。
個別のハガキ通知、市広報紙等によりがん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

(単位：人)

種別	令和５年度	令和４年度	増減
胃がん検診	3,524	2,303	1,221
	30.0％	29.2％	0.8％
肺がん検診	5,855	5,679	176
	24.7％	24.1％	0.6％
大腸がん検診	4,939	4,715	224
	24.2％	21.6％	2.6％
乳がん検診	1,123	1,004	119
	22.0％	19.5％	2.5％
子宮がん検診	3,013	3,034	△ 21
	25.4％	23.5％	1.9％

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決　算　額	1,107,659 円

各サークル・サロンなどの希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)や健康見える化測定会を開催し、継続性のある健康づくり事業に取り組みました。

区分	開催回数(回)	参加者数(人)
健康セミナー	26	390
健康見える化測定会	3	167

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０１環境衛生総務費			決算書頁	110 － 113
				決算額(円)	247,541,801
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,290,000	20,968,170	69,500,000	1,313,870	136,469,761

（決算の概要及び成果）

事業名	浄化槽設置整備事業	担当部署	環境課
		決算額	59,226,000 円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用等の一部を補助しました。

補助実績	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減
件数（件）	147	162	△ 15

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	128,824,280 円

地方公営企業法に基づき、水道事業の経営基盤の安定化を図るため、必要な経費の繰出しを行いました。

【水道事業会計への繰出しの状況】

区　分	決算額（円）	備　考
補助金	8,439,100	児童手当、企業債償還利子
出資金	120,385,180	相互連絡管布設事業、水道管路耐震化事業、企業債償還元金
合　計	128,824,280	

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０２斎場費			決算書頁	112 － 115
				決算額(円)	61,090,976
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	600,000	6,083,142	54,407,834

（決算の概要及び成果）

事業名	下津斎場運営事業	担当部署	環境課
		決算額	19,336,296 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減
人　体	177	188	△ 11
小動物	350	348	2

事業名	下津斎場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	656,612 円

下津斎場の場内照明のＬＥＤ化工事を実施しました。

調査委託料（石綿含有建材事前調査）　29,700 円
工事請負費　626,912 円

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	40,739,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
火葬件数(件)	589	626	△ 37

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０３公害対策費			決算書頁	114 － 115
				決算額(円)	18,648,989
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	200,745	18,443,244

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	18,648,989 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視や公害防止対策施設の点検を行うとともに、水質調査・騒音調査を行い、実態把握に努めました。
また、市内主要企業の排水及び使用燃料等の立入調査を行いました。

・水質調査・騒音調査　　91 件
・立入調査　　29 件

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０１清掃総務費			決算書頁	114 － 115
				決算額(円)	44,150,666
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	128,000	44,022,666

(決算の概要及び成果)

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,454,890 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図るため、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
団体数	74	77	△ 3
回収量(t)	363	402	△ 39

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	424,000 円

生ごみ処理容器や粉砕機(ガーデンシュレッダー)の購入に対して補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めました。

補助実績	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
件数（件）	18	20	△ 2

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０２塵芥処理費			決算書頁	114 － 119
				決算額(円)	942,898,279
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	67,682,000	5,000	57,500,000	110,246,732	707,464,547

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	147,928,368 円

可燃ごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行いました。

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
収集実績 (t)	7,268	7,280	△12

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	156,579,127 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間事業者に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行いました。
また、収集した資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)は、民間事業者にリサイクルを委託し、適切に処理しました。

収集実績 (t)	令和 5 年度		令和 4 年度		増減	
		うち家庭系		うち家庭系		うち家庭系
カン・びん	389	372	397	365	△ 8	7
埋め立てごみ	662	518	719	563	△ 57	△ 45
ペットボトル	16	12	18	14	△ 2	△ 2
その他プラスチック	724	628	750	625	△ 26	3
古紙	467	301	504	356	△ 37	△ 55

※自己搬入分を含む。

事業名	災害廃棄物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	115,429,786 円

令和5年6月発生の豪雨災害で発生した災害廃棄物を適切に処理しました。

区分	処理実績
可燃ごみ	1,316.43 t
混合廃棄物	1,435.03 t
処理困難物	22.93 t
消火器	213 本

【家電リサイクル対象品処理実績】
冷蔵庫595台、テレビ387台、洗濯機・乾燥機382台、エアコン26台

事業名	埋立処分地施設整備事業	担当部署	環境課
		決算額	1,859,000 円

東畑埋立処分場内の浸出水処理施設の記録計及び薬品タンクの交換を行い、安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費　1,859,000 円

事業名	最終処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	2,783,000 円

下津最終処分場の浸出水処理施設のバタフライ弁交換等工事を行い、安全かつ安定的な稼働に努めました。

工事請負費　2,783,000 円

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	34,475,746 円

埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性の向上を図りました。

工事請負費	33,584,100 円
物件等補償金（電柱移設）	891,646 円

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	234,222,476 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
処理量（t）	14,898	14,348	550

※令和5年度処理量には令和5年6月発生の豪雨災害に係る災害廃棄物1,309tを含む。

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０３し尿処理費	決算書頁	118 － 119
		決算額(円)	245,134,250

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	245,134,250

（決算の概要及び成果）

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	7,063,960 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
対象世帯数（件）	744	753	△ 9

事業名	浸水地区し尿汲取補助事業	担当部署	環境課
		決算額	3,224,660 円

被災者の経済的負担の軽減を図るため、大雨又は洪水警報等により、便槽への浸水に係る汲取費用の一部を補助しました。

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
対象世帯数（件）	762	25	737

※令和5年6月発生の豪雨災害に係る補助731件を含む。

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	234,845,630 円

本市と紀美野町で共同処理する、し尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
処理量（t）	34,738	35,100	△ 362

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 121
	０１農業費			決算額(円)	30,674,068
	０１農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,126,000	0	324,800	27,223,268

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	30,674,068 円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員を中心に、農業委員と協力しながら、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

また、8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行うとともに、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

農業委員会定例総会　　12 回開催(毎月 1 回)
農業委員会臨時総会　　役員選出・議席の決定(7月20日)

農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積

許可・届出等の種類	件数(件)	面積(㎡)
農地法第3条許可	58	82,532
農地法第4条許可	6	2,665
農地法第5条許可	39	26,083
合　　計	103	111,280

※令和5年度実績

また、ＪＡながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】
被保険者　　17 人
受給権者　　119 人

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	120 － 121
	０１農業費			決算額(円)	47,729,210
	０２農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,046,428	46,682,782

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,791,331 円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

・施設利用回数　　110 回
・延べ利用者数　　831 人

事業名	市民農園運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,191,347 円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

・利用区画数　　75 区画

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	120 － 125
	０１農業費			決算額(円)	233,224,554
	０３農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	145,045,454	7,300,000	14,172,930	66,706,170

（決算の概要及び成果）

事業名	道の駅運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	27,100,083 円

道の駅「海南サクアス」は、地元の新鮮な農水産物をはじめ、紀州漆器や日用家庭用品等、本市の特産物の展示・販売をはじめ、飲食施設、カフェのほか、キッズイートインやキッズルーム、芝生広場を併設し、幅広い世代が集い、憩える施設として令和5年9月2日の開駅以来多くの方々に来場いただいています。

市施設（芝生広場・駐車場を含む）は指定管理者制度により、また、国施設（情報提供施設・トイレ・駐車場）は維持管理を受託することにより、施設全体の管理運営を(株)ダイナックが行いました。

本施設を運営することで、特に下津町地域の賑わいの創出や地域産業の振興に寄与しました。

指定管理者　(株)ダイナック

・レジ通過者数　229,420 人

※令和5年9月2日～令和6年3月31日までの数値

事業名	有害鳥獣対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,777,821 円

有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ)による農作物被害を防止するため、猟友会の協力を得て捕獲に取り組んだほか、狩猟免許取得や防護柵の購入に要する費用の一部を補助しました。

【捕獲実績】

駆除数（頭）	銃器	わな	合計
イノシシ	47	591	638
シカ	16	87	103
アライグマ	0	324	324
合計	63	1,002	1,065

【狩猟免許取得支援】

・狩猟免許取得者数　2 人 （わな2人）

【防護柵設置支援】

・防護柵設置　17 件　延長　2.54 km

・電気柵設置　24 件　延長　6.04 km

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000 円

本市の農業振興のため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。

また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成、栽培技術や農業に必要な知識を学ぶトレーニングファームの運営に取り込んだほか、労働力不足解消のため無料職業紹介所を運営しました。

【主な取組】

・土壌分析　年3回(116件)

・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置及び研修会

・柑橘塾の開催　年4回(延べ16名参加)

・トレーニングファームの運営指導　月2回

・無料職業紹介所の運営

事業名	地域おこし協力隊事業(農業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	1,998,555 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、有害鳥獣の捕獲や現場確認等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

事業名	地域資源魅力開発事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,734,000 円

地域活性化起業人制度を活用し、本市の農水産業の振興に取り組みました。
・派遣人員　2人
・活動期間　令和5年7月31日まで

【主な取組】
・農水産物の販路拡大支援と道の駅海南サクアスへの出荷者の掘り起こし
・地域の魅力発信

事業名	農地流動化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	113,400 円

農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、農地の借り手に対し、農地面積に応じた補助金を交付しました。

・補助対象面積　2.8 ha
・補助件数　10 件

事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	798,700 円

高品質省力化技術の導入に係る費用の一部を補助しました。マルチシートの効果的な導入により高品質な温州みかんの生産が促進されるとともに、摘果用アグリシートの被覆により摘果作業の省力化に取り組みました。

【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)
導入戸数　35 件　導入面積　465 a
【省力化対策】(樹冠上部摘果用アグリシート被覆材の導入)
導入戸数　5 件　導入面積　35 a

事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,182,040 円

本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う活動に対し支援しました。
関係者が全国各地の市場訪問（大阪、兵庫、京都、東京、新潟、仙台、北海道)や小売店の店頭等において販売促進・ＰＲ活動を行い、産地と消費地との繋がりの強化、販路の確保につなげました。
また、日本農業遺産「下津蔵出しみかんシステム」の産地としてのＰＲも併せて行いました。

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	349,350 円

水田農業の所得向上や経営の安定を目的に、国が行う直接支払制度に係る事務を支援するため、海南市農業再生協議会に補助金を交付しました。

・直接支払交付金交付件数　39 件

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	121,098,666 円

農業生産条件の不利な中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づく協定を締結した集落に対し費用の一部を補助しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。

・取組地区　35 地区
・取組面積　980 ha

事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	489,200 円

農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)実施に係る費用の一部を補助しました。

・申請者数　4 団体
・申請対象農地面積　522 a

事業名	新規就農者育成事業	担当部署	産業振興課
		決算額	23,781,894 円

50歳未満の認定新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間支給することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

・支給者数　19 人

事業名	被災農業者支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,619,272 円

令和5年6月発生の豪雨災害により被災し、復旧工事等を行った農業者に対し、設備等の復旧と事業継続を支援するため補助を行いました。

・補助件数　36 件

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	30,232,777 円

農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域で守る取組を支援するため、国の制度に基づく協定を締結した集落に対し、費用の一部を補助しました。

・取組地区　37 地区
・取組面積　1,008 ha

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	124 － 127
	０１農業費			決算額(円)	140,546,427
	０４農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	50,047,700	49,500,000		40,998,727

(決算の概要及び成果)

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,999,200 円

農道等の農業用施設について必要な維持補修を行い、農業振興を図りました。

手数料　616,500 円
工事請負費(小野田五紋池水路 ほか17か所)　12,382,700 円

事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	4,393,400 円

孟子10号線沿いの低地を埋立て、土地の有効活用を図るため、1.0haの農地を造成しました。

○令和4年度からの繰越分　2,593,800 円
　工事請負費　2,593,800 円

○現年度分　1,799,600 円
　工事請負費　1,799,600 円

事業名	鰈川地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	1,650,000 円

鰈川地区における農業の生産性向上を図るため、国道42号有田海南道路工事による残土で埋立てた農地の再編整備に向けて取り組みました。
令和5年度は、農地造成に係る測量調査設計業務を行いました。

事業面積　0.8ha

測量調査設計委託料　1,650,000 円

事業名	原野東原ノ代農道整備事業	担当部署	建設課
		決算額	6,804,600 円

農業基盤整備による農業振興及び地区内の地域交通網の充実を図るため、農道を整備しました。

全体延長 250.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費　6,804,600 円
　舗装工(延長 250.0 m)

事業名	且来城ノ内水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,380,000 円

老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保しました。

全体延長 178.0 m

○現年度分　3,380,000円
　工事請負費　3,380,000 円
　　擁壁工(延長 35.0 m)

○令和6年度への繰越分
　資材の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和6年度へ繰り越しました。
　工事請負費　5,078,000 円
　　[繰越額合計]　5,078,000 円

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	72,793,600 円

豪雨や地震等の自然災害によるため池の被害を未然に防止するため、防災対策上必要な改修・整備を行うとともに、ため池の劣化状況等を調査しました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出しました。

○令和4年度からの繰越分　48,870,100 円
　測量調査設計委託料　47,758,700 円
　　計画概要書作成(小野田新池、孟子天堤池)
　　劣化豪雨耐性評価調書作成
　工事請負費　1,111,400 円

○現年度分　23,923,500 円
　工事請負費　1,809,500 円
　負担金　22,114,000 円
　　(沖野々沖谷池、小松原岩屋谷下池、
　　別院観音池、 小野田奥山池、原野中池、七山新田池)

○令和6年度への繰越分
　ため池廃止工事にあたり、ため池内の排水に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和6年度へ繰り越しました。

　工事請負費　1,703,000 円
　　[繰越額合計]　1,703,000 円

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	7,125,000 円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象にほ場整備を行いました。

全体面積 23.7ha(ほ場 19.5ha、道路・水路等 4.2ha)
農地造成工事

事業名	県営農業基盤整備促進事業	担当部署	建設課
		決算額	156,000 円

県が事業主体となり、有田川地区の畑地かんがい施設であるパイプラインに、地震時の破断漏水を防ぐ緊急遮断弁を設置して、農業被害等の防止に努めました。

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	7,968,000 円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(道路・水路等)の整備費用の一部を補助し、農業基盤の整備を図りました。

区分	箇所数
農道	12
水路	5
ため池	1
かんがい施設	3
計	21

予算科目	０５農林水産業費 ０１農業費 ０５地籍調査費			決算書頁	126 － 129
				決算額(円)	61,361,773
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,547,000	0	511,120	58,303,653

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	管理課
		決算額	40,770,605 円

令和4年度継続地区(別院の一部地区、重根の一部地区、重根、幡川の一部地区) 1.09㎢の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続を実施しました。
これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に努めました。

○令和4年度からの繰越分　4,389,000 円
　測量等委託料　4,389,000 円

○現年度分　30,993,600 円
　測量等委託料　30,993,600 円

計画区の名称	調査面積(㎢)	総筆数(筆)	備考
別院の一部	0.18	465	令和4年度継続地区
重根の一部	0.52	1,070	〃
重根、幡川の一部	0.39	1,383	〃

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	128 － 129
	０１農業費			決算額(円)	92,370,901
	０６道の駅整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,300,000	7,808,000	46,600,000	32,365,000	2,297,901

(決算の概要及び成果)

事業名	道の駅整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	92,370,901 円

安全で快適な道路交通環境を提供するとともに、本市の特産品や観光資源を活かし、地域の活性化を図るため、道の駅の整備に取り組みました。

令和5年度は、施設敷地内、東側道路の舗装や広場及びエントランス広場の植栽工事を行うほか、施設内の農産物等を陳列するための什器の製作、イートインスペースのテーブル・イス・バックヤードの事務用備品等を購入するとともに、開駅式典を執り行うなど、施設オープンに向けた取り組みを実施しました。

○令和4年度からの繰越分　29,971,000 円
　工事請負費　29,971,000 円

○現年度分　62,399,901 円
　工事監理委託料　801,900 円
　開駅式開催委託料　495,000 円
　木製品等製作委託料　21,263,000 円
　看板等製作委託料　1,186,515 円
　工事請負費　22,233,530 円
　備品購入費　2,929,469 円
　消耗品費等　13,490,487 円

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	130 － 131
	０３水産業費			決算額(円)	12,055,515
	０１水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	9,871,377	2,184,138

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,309,900 円

つり公園シモツピアーランドを指定管理者制度により運営するとともに、施設の長寿命化及び利用者の安心・安全を図るため、桟橋手すり及び通路の改修を行いました。

指定管理者　つり公園シモツピアーランド運営委員会

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
来園者数(人)	9,698	12,023	△ 2,325

事業名	地域おこし協力隊事業(水産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	1,666,667 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、大崎地区の農水産物直売所の運営支援や商品開発等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 133
	０１商工費			決算額(円)	18,652,000
	０２商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	179,930	0	336,028	18,136,042

（決算の概要及び成果）

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000 円

商工業の総合的な発展を図るため、海南商工会議所が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	718 回
経営指導員等による窓口指導	1,083 回
講習会等の開催による指導	271 人
労働保険・各種共済制度の事務代行	362 件

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000 円

小規模事業者の振興と安定を図るため、下津町商工会が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
経営指導員等による巡回指導	1,095 回
経営指導員等による窓口指導	737 回
講習会等の開催による指導	372 人
労働保険事務組合の事務代行	118 件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	274,000 円

商店街への集客や賑わいづくりを図るため、商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を補助しました。

・補助件数　　2 件

事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	778,000 円

安全で安心な商店街の環境を維持するため、商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　　7 件

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 135
	０１商工費			決算額(円)	55,283,133
	０３産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	5,000,000	50,283,133

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,500,000 円

地場産業である家庭用品業界の振興を図るため、海南特産家庭用品協同組合が実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

項目	実績
合同商談会への来訪商社数	1,135 社
ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数	延べ　44 人

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	248,000 円

市場性の高い商品開発等を促進するため、中小企業者等が行う知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権）の取得に係る費用の一部を補助しました。

区分	件数（件）	決算額　（円）
知的財産権に係る事業	3	248,000

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,596,000 円

中小企業者等の生産性の向上と経営基盤の安定化を図るため、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　4 件

事業名	企業立地促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	9,467,000 円

本市における企業の立地及び事業規模の拡大並びに雇用の促進を図るため、市内に施設を新設等する事業者に対し、助成しました。

・助成件数　1 件

事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,652,000 円

市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。

・補助件数　8 件

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,993,660 円

事業経営の安定・強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子分の一部を対象に補助しました。

・補助件数　29 件

事業名	被災事業者支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	14,200,000 円

令和5年6月発生の豪雨災害により、復旧工事等を行った事業者に対し、設備等の復旧と事業継続を支援するため給付を行いました。

・給付件数　71 件

予算科目	０６商工費 ０１商工費 ０４就労支援費	決算書頁	134 － 135
		決算額(円)	13,976,061

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	13,976,061

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	486,481 円

地元企業の魅力を広く知ってもらうため、市内の小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象に、地場産業学習バスツアーを実施するとともに、市内の中学生を対象に、地場産業学習を通じて将来の地元就職をＰＲしました。
また、地元就職に関する情報の発信や、県主催のきのくに人材Ｕターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

(大学生)就職情報発信(チラシ・ＳＮＳ)　230 件

事業名	市内企業就職促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	41,580 円

市内企業への就業をきっかけとした本市への定着を図るとともに、本市の産業を支える人材を確保するため、市内企業・事業所に就職する大学生等に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する制度を運営し、令和5年度は14社の企業と2名の学生が登録しました。

項目	実績
登録企業数	14 社
登録学生数	2 名

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	8,898,000 円

高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターが実施する事業等に対し、費用の一部を補助しました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数(人)	受注件数(件)	契約金額(円)	就業状況	
			延日人員	就業率(%)
444	2,074	66,460,145	12,577	31.4

※会員数は、令和6年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,550,000 円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所等の開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナー開催に対する費用の一部を補助しました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	4	4,000,000
創業セミナー開催事業	1	550,000
合計	5	4,550,000

予算科目	０６商工費			決算書頁	134 － 137
	０１商工費			決算額(円)	250,810,333
	０５プレミアムクーポン券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	186,155,000	0	0	0	64,655,333

(決算の概要及び成果)

事業名	プレミアムクーポン券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	250,810,333 円

国の経済対策を受けて、食料品等の物価高騰に伴う支援策として、地域の消費を喚起するとともに、家計への負担を軽減するため、全ての市民を対象に、一人につき5,000円分のプレミアムクーポン券を配付しました。

・対象者数　47,306 人
・配付冊数　47,306 冊
・配付総額　236,530,000 円
・換金額　228,071,000 円

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

交付金　139,772,000 円
事務費（人件費、通信運搬費等）　22,678,000 円
[繰越額合計]　162,450,000 円

予算科目	０６商工費			決算書頁	136 － 139
	０２観光費			決算額(円)	39,491,569
	０１観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,000,000	8,800	38,482,769

(決算の概要及び成果)

事業名	物産観光センター運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	14,340,933 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターを指定管理者制度により運営しました。

指定管理者　一般社団法人海南市観光協会

年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
来館者数(人)	28,437	27,193	1,244

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,208,487 円

亀池公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	温山荘公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,540,354 円

温山荘公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	観光交流推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,322,615 円

漆器蒔絵体験ハウスでは、本市の伝統産業である漆器の蒔絵体験により、多くの観光客の誘致に努めました。

・体験者数　延べ　2,806 人
・開催回数　198 回

熊野古道ハイキングイベントは、令和5年6月豪雨災害の影響により6月開催分が中止となりましたが、春1回、秋2回の計3回開催しました。また、語り部による史跡の案内、参加団体・グループによるおもてなし等、本市の魅力を感じていただけるよう努めました。

・参加者数　延べ　41 人

Ａ・ＧＡ・ＲＡマルシェでは、海南駅西広場において、生産者が軽トラック等により農水産物の直接販売を行ったほか、出店ブースでは、雑貨や飲食物の販売等を開催するイベントを開催しました。9月には地元の酒蔵に出店頂くなど、中心市街地への集客に努めました。

・開催回数　3 回
・出店数　延べ　54 店舗
・来場者数　延べ　約3,900 人

事業名	地域おこし協力隊事業（観光振興）	担当部署	産業振興課
		決算額	2,000,000 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、本市の観光に関するＰＲ等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

事業名	みかん・お菓子の振興事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,640,624 円

本市が「みかん・お菓子発祥の地」であることから、この歴史的・文化的資源を広く発信することで、観光振興及び地域振興に取り組みました。
令和5年度は、観光協会お菓子部会と連携し、市内小学校での紙芝居の読み聞かせを行ったほか、滋賀県彦根市で開催されたご当地キャラ博に参加しました。
また、クリスマスやバレンタインデーに合わせ、道の駅「海南サクアス」でお菓子を配布するなど、ＰＲ活動を行いました。

事業名	地域資源魅力発信事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,734,000 円

民間企業のノウハウを活用し、戦略的な情報発信を通じた観光誘客促進を図り、地域の活性化に取り組みました。

・派遣人員　1 人
・活動期間　令和6年3月31日まで

【主な取り組み】
・ホームページや雑誌等による地域の魅力発信

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000 円

観光客への蒔絵体験やお土産販売等、黒江地区の観光拠点となる紀州漆器伝統産業会館の管理経費の一部を補助しました。

事業名	市内誘客促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,340,000 円

本市への観光客の来訪を促進し、観光産業の活性化を図るため、市内の観光施設を訪れるバスツアーを実施する事業者に対し、補助しました。

・補助件数　25 件

予算科目	０７土木費 ０１土木管理費 ０１土木総務費			決算書頁	138 － 141
				決算額(円)	110,964,283
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	17,968,700	14,480	16,100,000	18,278,300	58,602,803

（決算の概要及び成果）

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	795,850 円

開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、凹みや亀裂等、劣化が激しい道路について、維持補修工事を行いました。

工事請負費　795,850 円

【大野中(春日会)道路舗装】
延長　69.7m
舗装面積　105.76㎡

事業名	道路照明等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	40,177,500 円

市が管理する道路照明等について、ＬＥＤ照明への更新整備を行い、環境保護及び維持管理費用の削減を進めます。
令和5年度は、照明設備の更新工事を行いました。

道路照明等　250灯
工事請負費　40,177,500 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０１道路橋梁総務費			決算書頁	140 － 143
				決算額(円)	41,282,354
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	4,100	550	41,282,354

（決算の概要及び成果）

事業名	国道等整備要望活動事業	担当部署	建設課
		決算額	590,000 円

幹線道路(国道42号有田海南間・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０２道路維持費			決算書頁	142 － 145
				決算額(円)	75,404,042
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	75,404,042

（決算の概要及び成果）

事業名	市道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	75,404,042 円

市道及び里道について必要な維持補修を行い、通行の安全性・利便性の向上を図るとともに、建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。

○現年度分　75,404,042 円
手数料　1,905,160 円
道路点検委託料　99,000 円
工事請負費(重根46号線ほか111か所)　67,900,470 円
工事材料費　5,499,412 円

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた道路点検業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。
道路点検委託料　4,500,000 円
［繰越額合計］　4,500,000 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０３道路新設改良費			決算書頁	144 － 147
				決算額(円)	154,499,084
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	36,301,150	39,511,800	43,900,000	0	34,786,134

（決算の概要及び成果）

事業名	小野田１７号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,000,500 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 440.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費(延長71.7m　擁壁工、舗装工)
6,000,500 円

事業名	(仮称)下小南連絡線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	18,207,200 円

道の駅「海南サクアス」へのアクセス道路として、国道42号と県道興加茂郷停車場線を結ぶ新たな道路を建設し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 282.0 m　幅員 7.0～12.0 m

○令和4年度からの繰越分　18,207,200 円
工事請負費(舗装工)　18,207,200 円

事業名	高津９号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,310,300 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 150.0 m　幅員 6.75 m

○令和4年度からの繰越分　10,310,300 円
工事請負費(延長 18.6m　擁壁工、舗装工)
10,310,300 円

事業名	別院４号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,689,800 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 250.0 m　幅員 5.0 m

○令和4年度からの繰越分　10,689,800 円
工事請負費(延長 67.5m　側溝工)　10,689,800 円

事業名	曽根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	5,800,300 円

狭あいで対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

全体延長 600.0 m　幅員 5.0 m

工事請負費(延長 36.0m　擁壁工、舗装工)
5,800,300 円

事業名	黒江１０号線外１線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	14,262,600 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 380.0 m　幅員 6.1～13.3 m

工事請負費　14,262,600 円

事業名	大野中１１号線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	16,500,000 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 400.0 m　幅員 車道 6.5 m、歩道 2.5 m（両側）

○令和4年度からの繰越分　16,500,000 円
工事請負費(延長 217.5m　舗装工)　16,500,000 円

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。
工事請負費　16,501,000 円
［繰越額合計］　16,501,000 円

事業名	岡田２３号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	4,730,000 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 176.0 m　標準幅員 5.8～7.7 m

工事請負費　4,730,000 円

事業名	且来２７号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	1,311,200 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 70.3 m　標準幅員 2.6～3.4 m

工事請負費　1,311,200 円

事業名	野上中１４号線外１線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	6,025,800 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 250.9 m　幅員 2.8～9.3 m

工事請負費　6,025,800 円

事業名	ひや水９号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	8,511,800 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 355.0 m　幅員 3.1～9.6 m

工事請負費　8,511,800 円

事業名	塩津戸坂線外１線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	8,428,200 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 181.0 m　幅員 4.7～15.2 m

工事請負費　8,428,200 円

事業名	青枝本線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	8,880,300 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 260.0 m　幅員 4.1～11.0 m

工事請負費　8,880,300 円

事業名	女良本線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	3,777,400 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
全体延長 140.0 m　幅員 2.5～5.5 m

工事請負費　3,777,400 円

事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,784,200 円

地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため、必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。

工事請負費　1,784,200 円

【整備箇所】
下津地区、方地区、戸坂地区、冷水地区

事業名	駅前街区２６号舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	－ 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。
全体延長 221.0 m　幅員 車道(標準) 8.5 m

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

工事請負費　23,000,000 円
［繰越額合計］　23,000,000 円

事業名	小野田１７号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	－ 円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。
全体延長 525.0 m　幅員 車道(標準) 5.0 m

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

工事請負費　5,000,000 円
［繰越額合計］　5,000,000 円

事業名	橋本岩屋谷線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。
全体延長 85.0 m　幅員 車道(標準) 4.0 m

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

工事請負費　3,500,000 円
［繰越額合計］　3,500,000 円

予算科目	０７土木費 ０２道路橋梁費 ０４橋梁維持費			決算書頁	146 － 149
				決算額(円)	145,199,536
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	69,285,085	0	52,500,000	1,162,769	22,251,682

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	15,911,974 円

本市が管理する大小合わせ398の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

○令和4年度からの繰越分　6,022,500 円
橋梁定期点検委託料　6,022,500 円

○現年度分　9,889,474 円
橋梁定期点検委託料　8,389,624 円
工事請負費(学校橋ほか6橋)　1,499,850 円

事業名	前川橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	49,239,000 円

県の加茂川改修に伴う橋梁の架替えと取付道路の整備を行い、通行の安全性・利便性の向上を図りました。
橋長 29.9 m　幅員 6.5 m

○令和4年度からの繰越分　16,470,000 円
負担金　16,470,000 円

○現年度分　32,769,000 円
負担金　32,769,000 円

○令和6年度への繰越分
県の加茂川河川整備事業の進捗に合わせ、令和6年度へ繰り越しました。
負担金　4,937,000 円
［繰越額合計］　4,937,000 円

事業名	昭和橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	44,105,600 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。
橋長 67.0 m　幅員 3.9 m

○令和4年度からの繰越分　971,000 円
工事請負費　971,000 円

○現年度分　43,134,600 円
工事請負費　43,134,600 円

○令和6年度への繰越分
国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。
工事請負費　37,001,000 円
［繰越額合計］　37,001,000 円

事業名	大師橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	4,868,600 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 12.3 m　幅員 3.2 m

○令和4年度からの繰越分

測量調査設計委託料　4,868,600 円

事業名	矢口橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	4,527,600 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 17.2 m　幅員 3.1 m

○令和4年度からの繰越分

測量調査設計委託料　4,527,600 円

事業名	臼岩橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,570,100 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 60.0 m　幅員 3.0 m

○令和4年度からの繰越分

測量調査設計委託料　8,570,100 円

事業名	星子橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,558,200 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 41.0 m　幅員 2.6 m

○令和4年度からの繰越分

測量調査設計委託料　6,558,200 円

事業名	脇田橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,094,000 円

橋梁定期点検の結果に基づき、予防保全のための補修を行い、通行の安全性・利便性の向上に取り組みました。

橋長 17.5 m　幅員 5.5 m

○令和4年度からの繰越分

測量調査設計委託料　6,094,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	150 － 151
	０３河川費			決算額(円)	26,384,405
	０２河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	2,200,000	0	24,184,405

（決算の概要及び成果）

事業名	河川等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	24,096,405 円

排水路の老朽化や流水断面の不足に対し必要な維持補修を行い、浸水被害の低減を図るとともに、河川及び排水路の汚泥の浚渫、清掃等を行い通水機能を確保しました。また、老朽化している排水ポンプについて必要な維持補修を行い、浸水被害の低減を図りました。

手数料　85,000 円
工事請負費　23,853,665 円
（阪井大西水路補修工事ほか39か所　維持補修　14,912,865 円）
（船尾中浜水路ほか6か所　浚渫、清掃等　3,296,150 円）
（山崎排水ポンプ場ほか6か所　維持補修　5,644,650 円）

工事材料費　157,740 円

事業名	柳谷川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	－円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上に取り組みました。

全体延長 150.2 m　河川幅 2.3 ～ 19.8 m

○令和6年度への繰越分
降雨により高い水位が続き、年度内の完了が困難となったため、令和6年度へ繰り越しました。

工事請負費　9,004,000 円
［繰越額合計］　9,004,000 円

事業名	方赤川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	2,288,000 円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上に取り組みました。

全体延長　73.5 m　河川幅 4.0 ～ 6.5m

工事請負費　2,288,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	150 － 151
	０３河川費			決算額(円)	74,878,712
	０３河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	64,100,000	0	10,778,712

（決算の概要及び成果）

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	27,252,500 円

都市計画道路岡田大野中線の整備に合わせ、建設した岡田排水ポンプ場に排水ポンプを増設する等、低地帯における浸水被害の低減に取り組みました。
令和5年度は、測量調査設計を行いました。

測量調査設計委託料　27,252,500 円

事業名	岡田中川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,850,200 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 470.0 m　法長 1.4～1.6 m

工事請負費　12,850,200 円

事業名	次ケ谷椎木谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	6,900,300 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 81.0 m　法長 1.9 m

工事請負費　6,900,300 円

事業名	野上新深谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	17,292,000 円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保しました。

全体延長 15.1 m　法長 4.0～5.0 m

測量調査設計委託料　1,342,000 円
工事請負費　15,950,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	150 － 151
	０３河川費			決算額(円)	14,729,000
	０４砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	5,000,000	0	9,729,000

（決算の概要及び成果）

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部署	建設課
		決算額	5,419,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【急傾斜地崩壊対策事業】（交付金事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
冷水	6,909,000	345,000
下津町脇の浜	3,612,000	180,000
重根	48,949,000	4,894,000
合計	59,470,000	5,419,000

事業名	小規模土砂災害対策事業	担当部署	建設課
		決算額	3,250,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【小規模土砂災害対策事業】（県単独事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
且来	11,000,000	1,100,000
重根	3,230,000	323,000
下津野	3,200,000	320,000
阪井	8,220,000	822,000
下津町引尾	6,850,000	685,000
合計	32,500,000	3,250,000

事業名	災害緊急がけ崩れ対策事業	担当部署	建設課
		決算額	6,060,000 円

令和5年6月豪雨で、急傾斜地が崩壊したため、緊急的に対策工事を行いました。（県営事業費の一部を負担）

【災害緊急がけ崩れ対策事業】（県単独事業）

地区	事業費（円）	市負担金（円）
下津野	17,000,000	1,700,000
重根（下村）	10,000,000	1,000,000
重根（伏山）	15,000,000	1,500,000
東畑	12,000,000	1,200,000
下津町百垣内	5,000,000	500,000
下津町丸田	1,600,000	160,000
合計	60,600,000	6,060,000

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０１都市計画総務費			決算書頁 決算額(円)	152 － 155 129,738,511
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,439,218	5,121,816	0	97,000	110,080,477

(決算の概要及び成果)

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	28,167,374 円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、利活用促進を図るため、移住・定住を見据えた空家リフォーム工事への補助を行いました。

○令和4年度からの繰越分　5,547,000 円
　老朽危険空家等除却補助金　（ 11 件）　5,547,000 円

○現年度分　22,620,374 円
　老朽危険空家等除却補助金　（ 35 件）　17,393,000 円
　空家リフォーム工事補助金　（ 10 件）　5,046,000 円
　事務費(報償金、通信運搬費等)　181,374 円

○令和6年度への繰越分
　一部の申請者において、年度内での工事の完了が困難となったため、令和6年度へ繰り越しました。

　老朽危険空家等除却補助金　5,813,000 円
　空家リフォーム工事補助金　1,000,000 円
　［繰越額合計］　6,813,000 円

事業名	移住定住促進事業	担当部署	都市整備課
		決算額	97,740 円

本市への移住を促進するため、首都圏や大阪で開催される移住フェア等でのＰＲや移住相談、現地の案内等を行いました。

　旅費等(移住フェア参加)　97,740 円

事業名	住宅耐震化等促進事業	担当部署	建設課
		決算額	16,990,000 円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、戸別訪問による啓発活動や木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルターの設置に要する費用を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

住宅耐震診断委託料　2,190,000 円
住宅耐震改修等補助金　14,534,000 円
耐震シェルター設置補助金　266,000 円

件数（件）	令和５年度	令和４年度	増減
住宅耐震診断	45	48	△ 3
住宅耐震改修	13	9	4
耐震シェルター設置	1	0	1

予算科目	０７土木費			決算書頁	154 － 157
	０５都市計画費			決算額(円)	956,436,038
	０２土地区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	309,770,300	158,153	562,600,000	0	83,907,585

（決算の概要及び成果）

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	900,259,686 円

安全で快適なまちづくりを推進するため、ＪＲ海南駅東地区の土地区画整理事業に取り組みました。

○令和4年度からの繰越分　106,290,400 円
- 測量調査設計委託料　4,180,000 円
- 工事請負費　30,947,800 円
- 物件等補償金　71,162,600 円

○現年度分　787,215,578 円
- 測量調査設計委託料　39,535,100 円
- 工事請負費　80,968,550 円
- 物件等補償金　666,711,928 円

○令和6年度への繰越分

建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したほか、国の補正予算に伴い、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

- 測量調査設計委託料　5,302,000 円
- 工事請負費　34,022,000 円
- 物件等補償金　94,149,000 円

［繰越額合計］　133,473,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	156 － 157
	０５都市計画費			決算額(円)	83,331,000
	０３都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	75,300,000	0	8,031,000

（決算の概要及び成果）

事業名	黒江線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	68,332,000 円

通行の安全性を確保し利便性の向上を図るため、都市計画道路黒江線の拡幅整備に取り組みました。

令和5年度は、用地取得及び道路拡幅工事を行いました。

（全体延長 460 ｍ）

県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　68,332,000 円

事業名	岡田大野中線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	14,999,000 円

利便性向上や大規模災害時の道路ネットワーク強化を見据え、都市計画道路岡田大野中線の道路整備に取り組みました。

令和5年度は、用地測量、調査設計、補償算定を行いました。

（全体延長 718 ｍ、智辯学園東～県道岩出海南線）

県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金　14,999,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	156 － 159
	０５都市計画費			決算額(円)	413,068,908
	０４公共下水道費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	202,591,790	0	96,000,000	0	114,477,118

(決算の概要及び成果)

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	405,212,897 円

豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新や日方地区での内水排水対策等に取り組みました。
令和5年度は、琴ノ浦ポンプ場のポンプ設置工事及び建屋改修工事、大橋北ポンプ場のポンプ設置工事及び電気設備工事、都市計画道路黒江線排水管整備工事を行いました。

○令和4年度からの繰越分　373,112,907 円
- 測量調査設計委託料　9,552,125 円
- 工事監理委託料　4,392,300 円
- 土地賃借料　1,328,282 円
- 工事請負費　357,840,200 円
  - (琴ノ浦ポンプ場　330,413,200 円)
  - (大橋北ポンプ場　27,427,000 円)

○現年度分　32,099,990 円
- 測量調査設計委託料　1,716,000 円
- 工事請負費　30,354,800 円
  - (琴ノ浦ポンプ場　14,388,300 円)
  - (大橋北ポンプ場　792,000 円)
  - (黒江線排水管　15,174,500 円)
- 事務費(消耗品費等)　29,190 円

○令和6年度への繰越分
関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、令和6年度へ繰り越しました。

- 工事請負費　7,930,000 円
  [繰越額合計]　7,930,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	158 － 159
	０５都市計画費			決算額(円)	63,580,695
	０５公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,250,000	0	5,100,000	98,202	52,132,493

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園運営事業	担当部署	管理課
		決算額	30,111,077 円

豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者　指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
- 特定非営利活動法人　自然回復を試みる会ビオトープ孟子
- (株)丸山組

年間入園者数　40,000 人

事業名	公園長寿命化事業	担当部署	管理課
		決算額	12,653,200 円

海南市公園施設長寿命化計画に基づき、中央公園内の老朽化している施設の更新を行います。
令和5年度は、公園内道路等について、ＬＥＤ照明への更新工事を行うとともに、風の子館の防水工事を行いました。

公園内道路等照明　31灯　他

工事請負費　12,653,200 円

予算科目	０７土木費 ０５都市計画費 ０６都市公園事業費			決算書頁	158 － 161
				決算額(円)	527,862,909
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	253,308,475	0	208,800,000	65,754,434	0

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)中央防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	519,253,130 円

大規模災害時には、受援活動拠点や応急仮設住宅用地等として活用し、日常は、市外からの多くの誘客と周辺との相乗効果を生み出す都市公園として整備をに取り組みました。

令和5年度は、公園本体部の実施設計と給排水管埋設等の整備工事を進めるとともに、公園において、自らの事業により賑わいを創出し、かつその管理運営を行おうとする民設運営事業者の選定を行いました。

なお、建設残土の受入に伴う処分料収入は140,448,000円(60,800㎥)でした。

○令和4年度からの繰越分　506,616,950 円

測量調査設計委託料　26,492,400 円

工事請負費(給排水、堤体、トイレ棟等)　480,124,550 円

○現年度分　12,636,180 円

民設運営事業者選定委員会　116,280 円

(2回開催、報酬、費用弁償及び食糧費)

工事請負費(整地等)　11,833,800 円

事務費(燃料費、手数料等)　686,100 円

○令和6年度への繰越分　91,853,000 円

国の補正予算に伴い、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度に繰り越しました。

工事請負費(公園整備工事)　91,853,000 円

[繰越額合計]　91,853,000 円

予算科目	０８消防費 ０１消防費 ０１常備消防費			決算書頁	162 － 165
				決算額(円)	753,300,061
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,112,710	169,268	0	18,282,600	731,735,483

(決算の概要及び成果)

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	6,503,584 円

災害防御の拠点である消防本部を円滑に運営することにより、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数　(件)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減
建　物	6	7	△ 1
林　野	0	0	0
その他	7	4	3
合　計	13	11	2

【救急出動状況】

出動件数　(件)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減
交通事故	182	156	26
急　病	2,217	2,065	152
その他	895	920	△ 25
合　計	3,294	3,141	153

【救助出動状況】

出動件数　(件)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減
交通事故	12	15	△ 3
その他	43	28	15
合　計	55	43	12

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	1,735,320 円

乾燥注意報発令時、春・秋の火災予防運動期間及び年末特別警戒時に広報活動を実施し火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防運動期間を中心に事業所等において立入検査を実施し、火災予防に関する指導を行いました。
また、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発並びに火災の未然防止に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

実施回数(回)	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
消防訓練指導	46	45	1
立入検査実施	185	173	12

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,798,274 円

消防技術、資機材の進化に伴う最新かつ専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育課程、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の養成及び各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内容	受講者数(人)
専科教育特殊災害科	2
専科教育救助科	2
特別教育消防操法指導員教育	2
特別教育救急隊長教育	2

【外部講習受講状況】

内容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会救急隊員部会	3
全国消防救助シンポジウム	1
全国救急隊員シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内容	受講者数(人)
救急救命士養成	1
就業前研修	1
気管挿管実習	1
再教育病院実習	9

【技能講習受講状況】

内容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛け技能講習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2

【資格取得状況】

潜水士免許	1
二級小型船舶操縦免許	1

予算科目	０８消防費			決算書頁	164 － 167
	０１消防費			決算額(円)	83,625,661
	０２非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	24,764,450	58,861,211

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団等運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	76,394,557 円

消防団は、消防組織法に基づく地域に密着した消防機関として、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に努めました。

消防団員数(人)	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
退団員数	50	24	26
入団員数	16	22	△ 6
現団員数	661	695	△ 34

予算科目	０８消防費 ０１消防費 ０３消防施設費			決算書頁 決算額(円)	166 － 169 260,955,105
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	25,494,200	230,200,000	0	5,260,905

(決算の概要及び成果)

事業名	消防庁舎等整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	112,082,100 円

老朽化した海南消防署東出張所の移転整備に取り組みました。
令和5年度は、新築工事・電気設備工事・機器設備工事等を実施しました。
また、海南消防署の非常用発電機改修工事に係る設計業務を行いました。

○令和4年度からの繰越分　5,973,000 円
　工事請負費　5,973,000 円

○現年度分　106,109,100 円
　手数料　136,500 円
　設計委託料(消防本部非常用発電機改修工事設計業務)　5,892,700 円
　工事監理委託料(海南消防署東出張所新築工事監理業務)　3,586,000 円
　工事請負費(海南消防署東出張所新築建築工事等)　96,493,900 円

○令和6年度への繰越分

東出張所新築工事において、令和6年3月に納入を見込んでいた鉄筋資材の遅れに加え、鉄筋工及び型枠工の労務の確保が困難となったため、令和6年度へ繰り越しました。

　工事請負費(東出張所新築工事)　37,889,000 円
　［繰越額合計］　37,889,000 円

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	5,254,700 円

消防水利の充足に必要な防火水槽を整備するとともに、水道配水管敷設替に伴う消火栓新設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的配置及び消火活動の充実を図りました。
令和5年度は、消火栓の新設・取替及び修繕を行いました。

負担金　5,254,700 円
【消火栓新設】
下津町梅田地区
【消火栓取替】
海南市七山地区2基、下津町小南地区2基
【消火栓修繕】
海南市日方地区、海南市七山地区、海南市冷水地区

事業名	消防用車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,188,570 円

老朽化した海南消防署東出張所の小型動力ポンプ付軽積載車1台の更新整備を行うことにより、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

　自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車)　7,898,000 円
　事務費(手数料等)　290,570 円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,589,100 円

築後45年以上経過し、老朽化が著しい南野上分団次ヶ谷消防器具置場の建て替えに係る設計業務を行いました。

　手数料　14,000 円
　設計委託料(南野上分団次ヶ谷消防器具置場設計業務)　2,451,900 円
　調査委託料(南野上分団次ヶ谷消防器具置場ｱｽﾍﾞｽﾄ分析調査)　61,050 円
　調査委託料(南野上分団第6班消防器具置場ｱｽﾍﾞｽﾄ分析調査)　62,150 円

事業名	消防団車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	11,021,420 円

下津分団小畑班及び加茂分団大窪班の老朽化した小型動力ポンプ付軽積載車を更新整備し、地域防災力、消防団装備及び初動体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車 2台分) 10,923,000 円
事務費(手数料等 2台分) 98,420 円

事業名	消防指令システム整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	114,189,831 円

本市、和歌山市、那賀消防組合、紀美野町で共同運用する和歌山広域指令センターの指令システム等が、令和6年度をもって使用期限を迎えることから、次期参入の有田市を加え、高機能消防指令システム等の再整備を行いました。

負担金 114,189,831 円
(和歌山市が実施する消防指令システム再整備工事)

事業名	消防救急デジタル無線整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,326,184 円

和歌山県、県下17消防本部、太地町、北山村が共同で運用している消防救急デジタル無線等の再整備を行いました。

負担金 3,326,184 円
(消防救急デジタル無線再整備に係る実施設計業務)

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０２事務局費	決算書頁	168 － 171
		決算額(円)	165,269,942

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	2,500,000	0	162,769,942

(決算の概要及び成果)

事業名	いじめ問題調査事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	5,982,733 円

いじめ防止対策推進法に基づき設置された海南市いじめ問題調査委員会が、いじめ事案に係る事実関係を明確にするため、関係書類の調査及び関係者からの聴き取り調査を行いました。

・委員会開催回数 12 回

予算科目	０９教育費 ０１教育総務費 ０３教育諸費	決算書頁	170 － 175
		決算額(円)	76,778,317

財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	516,000	837,000	0	1,608,578	73,816,739

(決算の概要及び成果)

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課
		決算額	5,356,376 円

教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱えるさまざまな心配ごと・不安等の解消につながるように支援を行いました。
また、不登校児童生徒等に対し、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室「ひなた」を開室し、支援を行いました。
令和5年度は、23名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校に進学しました。

【適応指導教室の利用状況】

学年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	0	0	3	3	4	5	4	4	23

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,968,180 円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しました。
令和5年度は、17名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営を行いました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数（人）	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	11	0	11
保健対応	3	1	4
教育相談	0	0	0
学習指導充実	0	2	2
その他（日本語指導）	0	0	0
計	14	3	17

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	431,930 円

子どもたちが安心・安全に登下校できるよう活動を行っている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズの支給を行いました。
また、小学校3年生から中学校3年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題として防災意識づくりに取り組みました。
各小学校では、保護者見守り活動を行っていただいている方々、自治会等の協力のもと、通学路の安全点検を実施しながら子どもたちの防犯、交通安全の確保に取組みました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】
組織数(各小学校区)　39 団体
従事人数(地域住民)　延べ 652 人
【ジュニア防災検定】
受検者数　17 人

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,390,424 円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。
また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。

【学校図書館司書】
配置人数　4 人
【夢ブック贈呈】
対象児童数　297 人

事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	487,640 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼稚園では、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。
小学校では、令和2年度から4年度の3か年、内海小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組の研究成果を広く普及・啓発するため、研究発表会を開催しました。令和5年度からは、小学校体育連盟を指定し、授業モデルとなる取組の研究に努めました。
中学校では、「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

【体力向上研究指定校】
小学校体育連盟

事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,633,020 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究を実施しています。
幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に取り組むとともに、合同学習会を開催し他園・学校とも協議・情報交換を行うことで、教員の指導力向上を図りました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
大野幼稚園	健やかな心と体を育むための環境構成や教師の関わり方を考える
亀川小学校	小：情報活用能力を発揮して自ら考え深め合う授業を目指して
第三中学校	中：情報活用能力を育むＩＣＴ活用の研究

事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課
		決算額	89,460 円

毎年度、複数のテーマの「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、各学校において外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図りました。「道徳教育編」については、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、各校の取組に生かすことができました。「情報教育編」については、端末活用と授業づくりについて、一体的に考え、各校の実践につなげることができました。

【Manabi Up 研修講座】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
情報教育	第1回	「端末を活用した思考を深める授業づくり」
	第2回	「授業実践を終えて　これからの授業づくりについて考える」
特別支援教育	第1回	「特別支援学級における授業づくりの視点」

事業名	課外学習支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	1,256,042 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学級閉鎖等による学習時間の不足を補うため、中学生を対象に土曜日午前中に学習教室を設置し、個別指導等を行うことで、学力の向上及び安定を図りました。

【学習教室(中学校)】
設置数　7 教室
参加生徒数　56 人

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 175
	０１教育総務費			決算額(円)	139,357
	０４教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	139,357

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	139,357 円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究、研究調査及び資料の収集・作成、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。
令和5年度は、個人研究部門において4名が「食育の推進に関する研究」を主題に、共同研究部門において6名の研究部員が、「教育相談の充実に関する研究」を主題に、実践的な研究に取り組みました。また、研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ　4 回
個人研究部門研究員による打合せ　4 回

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 175
	０１教育総務費			決算額(円)	13,565,746
	０５外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	65,882	13,499,864

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,565,746 円

令和5年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。

ＡＬＴ勤務日数	77 日(中学校1校当たりの平均)
小学校への訪問日数	24 日(ＡＬＴ一人当たりの訪問日数)

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 177
	０２小学校費			決算額(円)	632,048,398
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	110,851,000	0	302,500,000	442,651	218,254,747

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	178,352,289 円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組みました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症流行下における対策として、効率よく換気するための備品等の購入など、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和4年度からの繰越分		4,595,298 円
消耗品費	3,672,739 円	
校用器具費	489,643 円	
修繕料	432,916 円	

事業名	校舎等長寿命化事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	419,657,150 円

学校施設等長寿命化計画に基づく工事のほか、照明のＬＥＤ化工事を実施しました。

令和5年度は、屋内運動場の改修工事に係る設計業務(3校)と長寿命化工事(3校)を行いました。また、照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務(2校)とＬＥＤ化工事(1校)を行いました。

○令和4年度からの繰越分		23,777,600 円
工事請負費	23,777,600 円	
○現年度分		395,879,550 円
工事請負費	378,546,300 円	
設計委託料	15,507,800 円	
調査委託料	594,000 円	
通信運搬費	525,250 円	
手数料	513,700 円	
修繕料	192,500 円	

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 179
	０２小学校費			決算額(円)	71,613,196
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,221,000	2,441,000	0	0	67,951,196

(決算の概要及び成果)

事業名	英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,439,200 円

これからの国際社会をたくましく心豊かに生きる人を育成するため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。

なお、3年生以上は外国語活動及び外国語科が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。3・4年生では英会話や歌、ゲーム等を取り入れたり、5・6年生では教科書の指導方法を工夫したりすることで、児童の学習意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

・外国人派遣時間数　　35 時間(1学級当たり)
・地域人材派遣時間数　　20 時間(1学級当たり)

事業名	就学援助事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,633,247 円

経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象児童　年度末時点　　245 人
　　年間延べ人数　　259 人　(約13.4%)

予算科目	０９教育費			決算書頁	178 － 181
	０３中学校費			決算額(円)	112,748,686
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,098,000	0	17,900,000	3,137,359	79,613,327

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	70,342,082 円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組みました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症流行下における対策として、効率よく換気するための備品等の購入など、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和4年度からの繰越分　　2,490,434 円
　消耗品費　　2,259,434 円
　校用器具費　　231,000 円

事業名	校舎等長寿命化事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	35,151,600 円

学校施設等長寿命化計画に基づく工事のほか、照明のＬＥＤ化工事を実施しました。

令和5年度は、屋内運動場の改修工事に係る設計業務(1校)を行いました。また、照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務(2校)とＬＥＤ化工事(1校)を行いました。

○令和4年度からの繰越分　　29,752,800 円
　工事請負費　　29,752,800 円

○現年度分　　5,398,800 円
　設計委託料　　5,398,800 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	180 － 181
	０３中学校費			決算額(円)	56,034,534
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	709,000	3,055,000	0	0	52,270,534

（決算の概要及び成果）

事業名	部活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,267,705 円

部活動振興のため、外部専門家を委嘱し技能向上を目指すとともに、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。
令和5年度は、中学校体育連盟及び各協会との共催行事となった県大会に、海草地方の代表として各中学校生徒が出場し、陸上競技の個人種目で3種目、ソフトテニスの男子個人の部で異中学校から1ペア、バレーボール合同チーム（海南中、下津第一中、下津第二中）、駅伝では、海南中学校女子が近畿大会に出場しました。

事業名	就学援助事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,603,289 円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

・対象生徒　年度末時点　　146 人
　　年間延べ人数　　164 人　（約17.4%）

また、就学援助費を受給している中学3年生に対し高等学校等入学準備費を支給し、高校進学時の経済的な負担の軽減を図りました。

・給付件数　　45 件

予算科目	０９教育費			決算書頁	180 － 183
	０３中学校費			決算額(円)	95,683,272
	０３適正配置推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	87,400,000	564,769	7,718,503

（決算の概要及び成果）

事業名	適正配置推進事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	95,683,272 円

海南市学校規模適正化基本方針に基づき、学級数に応じた適正な学校規模を確保して生徒の教育条件の改善及びより良い学校教育の充実を図るため、下津町地域の中学校統合を推進しました。
令和5年度は、統合後の学校用地を一部取得するとともに、既存校舎の除却と新校舎の建設に向けた設計業務、地質調査などを行いました。

○現年度分　　95,683,272 円

設計委託料	41,289,600 円
土地購入費	36,645,460 円
物件等補償金	9,548,712 円
調査委託料	6,259,000 円
手数料	1,904,100 円
消耗品費	36,400 円

○令和6年度への繰越分
新校舎建設地である海南下津高等学校との協議により地質調査の着手が遅れたことに加え、土地購入にあたって必要となる農地転用手続きに不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和6年度へ繰り越しました。

調査委託料	10,180,000 円
土地購入費	7,091,000 円
物件等補償金	3,256,000 円
［繰越額合計］	20,527,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	182 － 185
	０４高等学校費			決算額(円)	116,557,668
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	43,000	0	2,255,794	114,258,874

（決算の概要及び成果）

事業名	学校運営事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	12,473,319 円

令和5年度の学級数は1学年2学級で、5月1日現在の生徒数は17人でした。
生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を学年によっては週3回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。

事業名	閉校事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	302,500 円

令和5年度末の閉校に向けて、令和6年3月1日に閉校しました海南下津高等学校の記念誌を発行しました。

・発行部数	1,100 部
印刷製本費	302,500 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	184 － 187
	０５幼稚園費			決算額(円)	203,117,101
	０１幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,372,913	3,445,669	700,000	129,460	193,469,059

（決算の概要及び成果）

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	47,663 円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっているため、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。

事業名	園舎等長寿命化事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	726,000 円

学校施設等長寿命化計画に基づく改修工事のほか、照明のＬＥＤ化工事を実施しました。
令和5年度は、照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務(1園)を行いました。

設計委託料	726,000 円

事業名	私立幼稚園等給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	584,867 円

幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	10	282,735
さくら幼稚園	2	77,150
和歌山信愛幼稚園	3	70,965
鷺森幼稚園	1	60,000
初島幼稚園	2	57,930
智徳幼稚園	1	8,645
アレルギー除去	4	27,442
合計	23	584,867

予算科目	０９教育費			決算書頁	186 － 187
	０５幼稚園費			決算額(円)	7,103,618
	０２適正配置推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	3,900,000	0	3,203,618

(決算の概要及び成果)

事業名	適正配置推進事業(幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	7,103,618 円

下津町地域の３つの幼稚園を統合する準備として、通園バスの購入、統合園の駐車場拡幅工事などを行いました。

自動車購入費	3,938,000 円
工事請負費	2,568,500 円
手数料	225,240 円
修繕料	212,223 円
消耗品費等	159,655 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	188 － 189
	０６社会教育費			決算額(円)	10,779,102
	０２生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,387,450	0	51,200	8,340,452

(決算の概要及び成果)

事業名	家庭教育支援事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,422,477 円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所で実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所で「ほっとカフェ」を実施しました。
また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を市内2か所で実施しました。
さらに、未就学児の保護者を対象として、地域の方の協力を得て、保護者が自信と安心感をもって家庭で子どもの教育ができるよう、親子で楽しめる講座や子育て中の保護者向け講座などの「子育て講座」を開催しました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	105	1,501
ほっとカフェ	54	524
親子ヨガ	36	176
子育て講座	28	445
合計	223	2,646

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,600,625 円

地域共育コミュニティ推進事業では、各小学校区にコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上に努めました。

【実施事業】
- 登下校時の見守り
- 教科の授業補助(家庭科、マラソン大会等)
- 図書ボランティア(図書室整理、読み聞かせ、本の補修等)

地域ふれあい活動事業では、子どもの居場所づくり、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる生活体験、スポーツ体験及び見守り活動等を行いました。また、地域ふれあい活動連絡協議会において各地区代表者向けに研修会を開催し、意見交換等を行いました。

【実施事業】
- 生活体験(昔の遊び、しめ縄づくり、調理実習等)
- スポーツ体験(バレーボール、カローリング、ドッジボール等)
- 見守り活動(挨拶ふれあい活動、地区の祭開催時の巡回活動等)

予算科目	０９教育費			決算書頁	188 － 191
	０６社会教育費			決算額(円)	103,523,318
	０３公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	5,400,000	64,620	98,058,698

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,644,555 円

身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すため、公民館活動を行いました。

地区名	延べ参加者数(人)	開催教室、サークル等
下津地区	497	ヨガ、優しいピラティス等
加茂地区	2,268	料理教室、ヨガ、子どもバスケットボール等
仁義地区	222	ヨガ、フラワーアレンジメント等
下津防災コミュニティセンター	1,357	チアダンス、ハーバリウムネームプレート等
合計	4,344	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,690,296 円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用していただくため、必要な整備を行いました。
令和5年度は、公民館4館のＬＥＤ化工事、公民館6館の防犯カメラ設置工事に係る設計業務のほか、巽コミュニティセンターホール空調設備の更新整備や内海公民館の手摺り設置工事等を行いました。

設計委託料	3,575,000 円
(ＬＥＤ化工事設計業務	2,013,000 円)
(防犯カメラ設置工事設計業務	1,562,000 円)
調査委託料	102,300 円)
工事請負費	5,444,153 円
(巽コミュニティセンターホール空調設備改修工事	3,801,600 円)
(内海公民館手摺り設置工事	299,200 円)
(その他整備工事等	1,343,353 円)

予算科目	０９教育費			決算書頁	190 － 193
	０６社会教育費			決算額(円)	8,800,014
	０４集会所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	700,000	0	8,100,014

(決算の概要及び成果)

事業名	集会所整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	803,000 円

市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある集会所を、安全で快適に利用していただくため、必要な整備を行いました。
令和5年度は、方集会所及び冷水集会所のＬＥＤ化工事に係る設計業務を行いました。

設計委託料	803,000 円
(集会所ＬＥＤ化工事設計業務	803,000 円)

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 193
	０６社会教育費			決算額(円)	6,784,574
	０５青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	94,000	0	0	6,690,574

（決算の概要及び成果）

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	363,668 円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行いました。また、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。

さらに、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、講師を招いて研修会等を開催しました。

【活動状況】

活動内容	実施状況
朝の挨拶・パトロール等	289回
街頭補導活動回数	203回
補導された人数	述べ 137人

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 195
	０６社会教育費			決算額(円)	94,113,951
	０６文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,837,000	298,000	20,200,000	3,001,075	67,777,876

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流センター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	54,545,810 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「ふれあいシネマ」「ふれあいホール寄席」や参加型イベントの「親子で一緒に体験！ファミリーフェスタ」「クラシック音楽謎解きミステリー」を実施しました。

指定管理者　ハートス・大揚興業共同事業体

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
市民交流センター	38,061	31,559	6,502

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,682,366 円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財の調査、熊野参詣道などの史跡管理、埋蔵文化財の学校への出前授業、登録有形文化財の一般公開やパネル展等を実施しました。

【実施事業】

・埋蔵文化財調査
　大野中遺跡・且来下垣内古墳群・阿弥陀寺古墳・岡田八幡神社古墳群
・文化財等の修繕
　藤白坂石積補修・万葉歌碑説明看板修繕・熊野古道案内看板修繕
・史跡管理(草刈清掃等)
　有間皇子墓地・長保寺境内憩いの広場緑地・藤白坂・祓戸王子跡・くも池石畳・大野城跡・松代王子跡・亀の欠周辺
・学校への出前授業(埋蔵文化財・熊野参詣道・地域の文化財)
　小学校4校(6回)
・登録有形文化財の一般公開
　6月・11月に「山本家住宅」と「山本勝之助商店」
・登録有形文化財パネル展
　10月　きのくに海南歩っとウォーク会場
　10月　海南市下津総合文化祭会場
　3月　海南nobinosギャラリースペース

事業名	美術展事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,137,066 円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図るため、9月30日から10月8日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。

また、美術作品に対する多様な見方を参加者同士で共有する対話型アート鑑賞や、地場産業である家庭用品の廃材スポンジを用いた廃材アートの制作をしました。

	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
入場者数	808人	992人	802人
出品数	182点	175点	195点
出品者数	171人	160人	185人

事業名	市民交流センター整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,662,200 円

市民交流センターを安全で快適に利用していただくため、令和5年度は、ふれあいホール内の舞台吊物機構設備と客席機構設備機器の改修工事等を行いました。

工事請負費	20,296,000 円
(舞台吊物機構設備改修工事	5,336,000 円)
(客席機構設備機器改修工事	14,960,000 円)

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,078,000 円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業に対し、補助を行いました。

補助金	2,078,000 円

植栽整備工事・浚渫工事・園路修理工事・石積修理工事・太鼓橋調査等を実施しました。

事業名	熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,893,000 円

国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)のうち、令和5年6月豪雨により、路肩の崩落や石積水路のき損、路面の流失などが発生し、安全に通行ができない状況となっていたため、応急で工事が必要な箇所について災害復旧工事を実施しました。

工事請負費	2,893,000 円

事業名	指定文化財保護事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,766,000 円

国宝建造物である「善福院釈迦堂」の防災施設事業、市指定文化財である「裏見の滝」や「春日の森」の保存修理事業、国指定建造物の防災設備保守点検事業に対し、補助を行いました。

補助金	1,766,000 円
(国宝善福院釈迦堂防災施設整備(防災施設等)事業	1,415,000 円)
(市指定文化財　裏見の滝保存整備事業	110,000 円)
(市指定文化財　春日の森保存整備事業	177,000 円)
(その他補助金	64,000 円)

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,500,000 円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに、地域の交流を深めることを目的に、令和5年度は、10月28日・29日に、第68回下津総合文化祭を市民交流センター等で開催し、園児・児童・生徒や一般参加等の作品1,627点の出品、芸能部門として小学生金管バンド等21団体の発表のほか、コロナ禍前に行っていた飲食物の販売も再開し、多くの市民に参加いただきました。

予算科目	０９教育費 ０６社会教育費 ０７図書館費			決算書頁	194 － 197
				決算額(円)	172,161,052
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	11,836,100	160,324,952

（決算の概要及び成果）

事業名	市民交流施設運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	135,471,000 円

市民交流施設「海南nobinos」は、図書館をはじめ、市民活動・生涯学習活動支援機能、子育て支援機能、広場のほか、スターバックスコーヒーも出店しており、従来の図書館のイメージに捉われず、読書が目的でない人を図書館に呼び込む「新しいカタチの図書館」として、指定管理者による管理運営を行いました。

令和5年度は、広場の草引きを手伝ってくれた方に対し、オリジナルトートバッグを配布する恒例イベントをはじめ、ウミガメの子どもに触れることができる「ウミガメにタッチング」やお金について学ぶ「キッズマネースクール」、色のワークショップイベント「色を見つけて、色であそぼう！」など、多彩なイベントを開催しました。

指定管理者　ＴＲＣ海南

区分	令和5年度	令和4年度	増減
利用者数（人）	590,145	597,066	△ 6,921
年間図書貸出数（冊）	366,489	385,506	△ 19,017

蔵書数（令和6年3月31日現在）：147,826冊

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	18,214,502 円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい図書館の運営に取り組みました。

2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施するとともに、子ども向けのイベントとして「夏の映画会」「本を読んで絵をかこう！」等、大人向けイベントとして「この本どう？」「野菜づくり講習会」等を開催するとともに、読書推進の取り組みとして、学校との連携や図書の団体貸出配送を実施しました。

区分	令和5年度	令和4年度	増減
利用者数（人）	24,708	23,570	1,138
年間図書貸出数（冊）	69,674	67,238	2,436

蔵書数（令和6年3月31日現在）：109,703冊

予算科目	０９教育費 ０６社会教育費 ０８歴史民俗資料館費			決算書頁	196 － 197
				決算額(円)	7,323,674
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	7,323,674

（決算の概要及び成果）

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,323,674 円

歴史民俗資料館では、特別展・企画展・常設展・ものづくり教室・歴民講座・学校への出前授業等を実施しました。

【実施事業】

・特別展
「江戸時代　ふるさとの景色～海や山、人々の生活、寺社～」
・企画展
「収蔵資料公開」
・常設展
「昔のくらしの道具」、「井澤弥惣兵衛」、「大野城と大野郷」
「青木梅岳」、「むかしの教科書」など
・ものづくり教室
「土鈴づくり」、「木工作」、「和紙づくり」、「くみ紐づくり」
「しめ縄づくり」等を年8日開催
・歴民講座　3回開催
・出前授業（「道具とくらしのうつりかわり」等）　小学校5校

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
利用者数（人）	1,517	1,379	138

予算科目	０９教育費			決算書頁	196 － 197
	０６社会教育費			決算額(円)	5,218,710
	０９（仮称）体験学習施設建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,595,000	0	2,500,000	0	123,710

（決算の概要及び成果）

事業名	(仮称)体験学習施設建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,218,710 円

老朽化が著しい歴史民俗資料館を、現在の展示・学習機能に加え、防災・体験学習機能を取り入れた「複合型体験学習施設」として、(仮称)中央防災公園内にリニューアルするものです。

令和5年度は、当該施設の建築本体工事等に着手しましたが、残りの必要な工事等については、令和6年度に繰り越しました。

○現年度分

事務費（消耗品費）	28,710 円
工事請負費（建築本体工事）	5,190,000 円

○令和6年度への繰越分

国の補正予算を活用し、令和6年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

委託料	14,850,000 円
工事請負費	308,108,000 円
［繰越額合計］	322,958,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	198 － 199
	０７保健体育費			決算額(円)	17,922,346
	０２体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,162,920	11,759,426

（決算の概要及び成果）

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	8,923,057 円

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

また、きのくに海南歩っとウオーク事業では、下津地域を主会場に、市民の体力向上と健康の保持増進、市の歴史・文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを、4年ぶりに開催しました。

【参加者数】　（単位：人）

参加者数	市内	県内	県外	合計
17km	51	70	89	210
6km	131	84	31	246
4km	61	25	5	91
合計	243	179	125	547

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,208,700 円

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上に向けた取組を実施しました。
令和5年度は、市民総合スポーツ大会や、ジュニアスポーツ活性化事業として、バスケットボール競技の交流大会及びソフトテニス講習会を行い、競技団体の活性化やジュニア世代の競技力向上に取り組みました。
なお、市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、29市町村44チームが参加し、本市代表チームは10回目の優勝を成し遂げました。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者	備考
市民総合スポーツ大会	4月2日 ほか	総合体育館 市民運動場ほか	3,286	26競技34種目
ジュニアスポーツ活性化事業	12月25･26日	総合体育館	250	バスケットボール交流大会
	12月27･28日			
	R6.3月16日	東部テニスコート	85	ソフトテニス講習会

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	4,232,632 円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しました。
令和5年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、海南nobinosをスタートし海南市民運動場をゴールとする駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

【市民体育事業】

事業名	開催日	会場	参加者等	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月3日	紀三井寺公園補助競技場	333	
駅伝競走大会	1月8日	市民運動場周辺	395	79チーム
スポーツ賞表彰	3月3日	海南保健福祉センター	45	個人33名 団体2チーム

予算科目	０９教育費			決算書頁	198 － 201
	０７保健体育費			決算額(円)	212,673,752
	０３体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	50,700,000	55,300,844	106,672,908

（決算の概要及び成果）

事業名	総合体育館等運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	69,975,681 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニング室を活用した運動指導や、自主事業として、体育室等でヨガ等の教室を実施しました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市体育協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和５年度	令和４年度	増減
総合体育館	145,973	105,824	40,149
市民体育館	14,074	14,552	△ 478
拝待体育館	19,555	19,681	△ 126
市民運動場	13,616	14,649	△ 1,033
東部運動場	4,069	4,151	△ 82
沖野々スポーツ広場	4,628	5,275	△ 647
市民テニスコート	19,882	19,315	567
東部テニスコート	18,142	19,362	△ 1,220
下津テニスコート	7,440	7,808	△ 368
合計	247,379	210,617	36,762

事業名	室内温水プール運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	53,318,863 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、「幼児・小学生クラス」をはじめ、「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として「選手育成支援事業」、障害者支援事業として「障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者　特定非営利活動法人　海南市水泳協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
市民温水プール	59,257	56,490	2,767
下津室内プール	24,903	25,811	△ 908

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,816,800 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等を行いました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
- 特定非営利活動法人　ゆうゆうスポーツクラブ海南
- 海南市体育協会

【利用者数】　（単位：人）

施設名	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	23,477	26,111	△ 2,634
体育館	14,231	12,722	1,509
体育室（大）（小）	17,235	15,652	1,583
会議室	5,523	4,225	1,298
宿泊室（1人部屋）4室	485	267	218
宿泊室（2人部屋）2室	327	234	93
宿泊室（4人部屋）15室	4,280	3,241	1,039
和室（16人部屋）2室	1,955	917	1,038
ミーティングルーム	0	0	0
合計	67,513	63,369	4,144

事業名	東部運動場等整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	37,747,600 円

東部運動場及び東部テニスコートを快適に利用していただけるよう、令和5年度は、照明のＬＥＤ化工事を行いました。

工事請負費　37,747,600 円

事業名	下津テニスコート整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	17,608,800 円

下津テニスコートを快適に利用していただけるよう、令和5年度は、照明のＬＥＤ化工事を行いました。

工事請負費　17,608,800 円

事業名	総合体育館等整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,069,000 円

総合体育館等を快適に利用いただけるよう、令和5年度は、市民運動場の照明のＬＥＤ化に係る設計業務、総合体育館体育場内の雨漏り修繕工事を行いました。

設計委託料　1,474,000 円
工事請負費　1,595,000 円

事業名	拝待体育館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	990,000 円

拝待体育館を快適に利用していただけるよう、令和5年度は、照明のＬＥＤ化工事に係る設計業務を行いました。

設計委託料　990,000 円

事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	495,000 円

市民温水プールを快適に利用していただけるよう、令和5年度は、老朽化した高圧受変電設備等の更新工事に係る設計業務を行いました。

設計委託料　495,000 円

事業名	下津室内プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,370,000 円

下津室内プールを快適に利用していただけるよう、令和5年度は、老朽化したろ過装置の更新工事を行いました。

工事請負費　7,370,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	200 － 203
	０７保健体育費			決算額(円)	351,427,287
	０４学校給食費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	278,000	0	163,293,118	187,856,169

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化(市立幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	(5,882,915) 円

幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立幼稚園の給食費等を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	無償化した金額(円)
内海幼稚園	21	682,157
大野幼稚園	20	737,646
亀川幼稚園	49	1,687,780
巽幼稚園	33	1,293,493
加茂川幼稚園	12	422,972
大東幼稚園	12	414,024
下津幼稚園	18	644,843
合計	165	5,882,915

※決算額は、給食費を無償化した額

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	202 － 203
	０１農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	144,995,280
	０１農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	68,363,466	0	54,600,000	1,534,080	20,497,734

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	141,817,492 円

令和5年5月及び6月豪雨により被災した農業用施設及び農地について、復旧工事を実施しました。

別所沖原農道災害復旧工事　ほか134件

○現年度分　141,817,492 円
- 工事請負費　82,120,340 円
- 測量調査設計委託料　56,171,500 円
- 事務費等　3,525,652 円

○令和6年度への繰越分
被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足するため、令和6年度に繰越しました。

工事請負費　187,103,000 円
［繰越額合計］　187,103,000 円

予算科目	１０災害復旧費 ０１農林水産施設災害復旧費 ０２林業災害復旧費			決算書頁	202 － 203
				決算額(円)	76,583,929
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	53,837,000	0	15,700,000	0	7,046,929

（決算の概要及び成果）

事業名	５年発生林業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	76,275,263 円

令和5年5月及び6月豪雨により被災した林道について、復旧工事を実施しました。

林道幡川線災害復旧工事　ほか7件

○現年度分　76,275,263 円
- 工事請負費　26,662,900 円
- 測量調査設計委託料　48,517,780 円
- 事務費等　1,094,583 円

○令和6年度への繰越分
被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足するため、令和6年度に繰越しました。

- 工事請負費　85,350,000 円

［繰越額合計］　85,350,000 円

予算科目	１０災害復旧費 ０２公共土木施設災害復旧費 ０１道路橋梁災害復旧費			決算書頁	202 － 203
				決算額(円)	130,822,672
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	49,406,557	0	76,300,000	0	5,116,115

（決算の概要及び成果）

事業名	５年発生道路橋梁災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	125,969,629 円

令和5年6月豪雨により被災した道路橋梁施設について、復旧工事を実施しました。

市道笹山線道路災害復旧工事　ほか117件

○現年度分　125,969,629 円
- 工事請負費　104,933,640 円
- 測量調査設計委託料　20,436,900 円
- 事務費等　599,089 円

○令和6年度への繰越分
被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足するため、令和6年度に繰越しました。

- 工事請負費　45,127,000 円

［繰越額合計］　45,127,000 円

予算科目	１０災害復旧費 ０２公共土木施設災害復旧費 ０２河川災害復旧費			決算書頁	202 － 205
				決算額(円)	93,694,451
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	34,802,824	0	57,800,000	0	1,091,627

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	91,363,022 円

令和5年6月豪雨により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。

小野田川河川災害復旧工事　ほか140件

○現年度分　91,363,022 円
- 工事請負費　86,999,810 円
- 測量調査設計委託料　3,641,000 円
- 事務費等　722,212 円

○令和6年度への繰越分

被災した施設を復旧するにあたり、工事期間が不足するため、令和6年度に繰越しました。

- 工事請負費　28,654,000 円

［繰越額合計］　28,654,000 円

予算科目	１０災害復旧費 ０３厚生労働施設災害復旧費 ０１社会福祉施設等災害復旧費			決算書頁	204 － 205
				決算額(円)	21,193,854
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	6,600,000	0	14,593,854

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生社会福祉施設災害復旧事業	担当部署	健康課
		決算額	21,193,854 円

令和5年6月豪雨により被災した海南保健福祉センター内のさくら園について、復旧工事を実施しました。

- 工事請負費(床改修復旧工事)　20,442,400 円

予算科目	１０災害復旧費 ０３厚生労働施設災害復旧費 ０２保健衛生施設等災害復旧費			決算書頁	204 － 205
				決算額(円)	44,888,200
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,750,000	8,468,000	23,400,000	0	270,200

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生保健衛生施設災害復旧事業	担当部署	健康課
		決算額	44,888,200 円

令和5年6月豪雨により被災した海南保健福祉センターについて、復旧工事等を実施しました。

- 工事請負費　43,879,000 円
- (昇降機設備改修工事　41,250,000 円)
- (床仕上げ交換工事　2,629,000 円)
- 修繕料(浄化槽ブロワー交換修繕)　968,000 円
- 普通旅費　41,200 円

予算科目	１０災害復旧費 ０４文教施設災害復旧費 ０１公立学校施設災害復旧費			決算書頁	204 － 205
				決算額(円)	3,558,255
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,370,000	0	1,100,000	0	88,255

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生公立学校施設災害復旧事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,558,255 円

令和5年6月豪雨により被災した中学校2校について、復旧作業を実施しました。

【対象施設】
- 東海南中学校運動場
- 第三中学校運動場

- 堆積土砂排除等委託料　3,551,713 円
- 事務費（消耗品費）　6,542 円

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	204 － 205
	０５その他公共施設・公用施設災害復旧費			決算額(円)	14,557,708
	０１庁舎災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	13,600,000	0	957,708

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生下津行政局災害復旧事業	担当部署	下津行政局
		決算額	14,557,708 円

令和5年6月豪雨により被災した下津行政局庁舎について、復旧工事等を実施しました。

消耗品費(管財情報課) 249,920 円
- 液晶ディスプレイ(3台) 92,400 円
- 磁気カードリーダー(1個) 60,280 円
- A6スキャナー(1台) 64,240 円
- スイッチングハブ(4個) 33,000 円

修繕料 699,600 円
- 下津行政局1Ｆ湯沸室小型電気温水器 299,200 円
- 下津行政局1Ｆ男子トイレウォシュレット 100,100 円
- 下津行政局1Ｆ多目的トイレハンドドライヤー 198,000 円
- 下津行政局階段下格子戸 102,300 円

工事請負費 10,413,700 円
- 下津行政局庁舎電気設備改修工事 5,199,700 円
- 下津行政局庁舎床仕上げ交換工事 2,178,000 円
- 下津行政局庁舎エレベーター機器交換工事 3,036,000 円

庁用器具費 1,768,690 円
- 調理実習台(2セット) 1,265,000 円
- 業務用冷蔵庫(1台) 375,100 円
- マイクロカットシュレッダー(1台) 128,590 円

庁用器具費(管財情報課) 1,425,798 円
- デスクトップパソコン(1台) 262,570 円
- ノートパソコン(5台) 687,500 円
- レーザープリンター(2台) 475,728 円

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	204 － 205
	０５その他公共施設・公用施設災害復旧費			決算額(円)	20,594,200
	０２都市施設災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,297,100	0	10,200,000	0	97,100

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生都市排水施設等災害復旧事業	担当部署	管理課
		決算額	20,594,200 円

令和5年6月豪雨により被災した都市施設について、復旧工事を実施しました。

【対象施設】
・別院広場

工事請負費 20,594,200 円

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	204 － 207
	０５その他公共施設・公用施設災害復旧費			決算額(円)	963,170
	０３公用車災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	900,000	0	63,170

(決算の概要及び成果)

事業名	５年発生公用車災害復旧事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	963,170 円

令和5年6月豪雨により被災した公用車について、軽自動車1台の買い替えを行いました。

自動車購入費 933,350 円
事務費 29,820 円

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、5,804,732,043円で前年度比316,396,328円(5.2%)の減額となりました。これは主に、国民健康保険税、保険給付費等交付金の減によるものです。

歳出総額は、5,747,391,807円で前年度比291,946,257円(4.8%)の減額となりました。これは主に、療養給付費、事業費納付金の減によるものです。

この結果、収支差引額57,340,236円を令和6年度に繰り越しました。

なお、令和5年度末の国民健康保険基金残高は、60,027,169円の新規積立と120,000,000円の取崩を行った結果、121,654,998円となりました。

決算額 (円)		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	997,920,071	1,074,227,333	△ 76,307,262	△ 7.1
	2 使用料及び手数料	136,824	222,671	△ 85,847	△ 38.6
	3 県支出金	3,989,211,675	4,136,898,221	△ 147,686,546	△ 3.6
	4 財産収入	27,169	42,237	△ 15,068	△ 35.7
	5 繰入金	708,706,609	774,128,322	△ 65,421,713	△ 8.5
	6 繰越金	81,790,307	86,894,034	△ 5,103,727	△ 5.9
	7 諸収入	26,887,388	48,715,553	△ 21,828,165	△ 44.8
	8 国庫支出金	52,000	0	52,000	皆増
	歳入合計	5,804,732,043	6,121,128,371	△ 316,396,328	△ 5.2
歳出	1 総務費	118,450,661	115,701,306	2,749,355	2.4
	2 保険給付費	3,885,695,347	4,047,858,506	△ 162,163,159	△ 4.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,543,674,976	1,661,577,162	△ 117,902,186	△ 7.1
	4 保健事業費	111,625,083	116,092,881	△ 4,467,798	△ 3.8
	5 基金積立金	60,027,169	70,042,237	△ 10,015,068	△ 14.3
	6 公債費	0	0	0	0.0
	7 諸支出金	27,918,571	28,065,972	△ 147,401	△ 0.5
	8 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	5,747,391,807	6,039,338,064	△ 291,946,257	△ 4.8
差引		57,340,236	81,790,307	△ 24,450,071	△ 29.9

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比540人減の10,522人、世帯数は、前年度比226世帯減の6,694世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度への移行等により、国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	増 減	伸率(%)
被保険者数	10,522	11,062	△ 540	△ 4.9
うち一般被保険者数	10,522	11,062	△ 540	△ 4.9
うち退職被保険者数	0	0	0	0.0
介護2号被保険者数	3,514	3,660	△ 146	△ 4.0
加入世帯数	6,694	6,920	△ 226	△ 3.3
1世帯当たりの被保険者数	1.57	1.60	△ 0.03	△ 1.9

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比5.7%減、収納額が前年度比5.3%減となりました。これは、被保険者数の減少に加え、基金1億2,000万円を活用したことによるものです。

滞納繰越分は、前年度の滞納処分や納付困難者に対する不納欠損処理により調定額が前年度比10.2%減、収納額は、納付困難者の増加により、前年度比37.4%減となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.4%増の95.5%、滞納繰越分が前年度比7.6%減の17.4%となり、合計では前年度比0.5%減の81.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	伸率(%)
現年課税分	調定額	1,003,645,700	1,064,772,300	△ 61,126,600	△ 5.7
	収納額	959,277,691	1,012,454,174	△ 53,176,483	△ 5.3
	収納率(%)	95.5	95.1	0.4	
滞納繰越分	調定額	222,053,145	247,300,178	△ 25,247,033	△ 10.2
	収納額	38,642,380	61,773,159	△ 23,130,779	△ 37.4
	収納率(%)	17.4	25.0	△ 7.6	
合計	調定額	1,225,698,845	1,312,072,478	△ 86,373,633	△ 6.6
	収納額	997,920,071	1,074,227,333	△ 76,307,262	△ 7.1
	収納率(%)	81.4	81.9	△ 0.5	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

保険給付費は3,865,815,824円で、被保険者数の減少により前年度比4.0%減となりました。
内訳は、療養給付費が3,357,576,864円で前年度比4.4%減、療養費が54,977,278円で前年度比3.1%減、高額療養費が453,261,682円で前年度比0.5%減となりました。
また、出産育児一時金は前年度比5件減の4,668,000円、葬祭費支給金は前年度比4件減の2,310,000円となりました。

保険給付額(円)	令和 5 年度	令和 4 年度	増　減	伸率(%)
療養給付費	3,357,576,864	3,512,630,674	△ 155,053,810	△ 4.4
	307,133	304,387	2,746	0.9
療養費	54,977,278	56,762,949	△ 1,785,671	△ 3.1
	5,029	4,919	110	2.2
高額療養費	453,261,682	455,627,374	△ 2,365,692	△ 0.5
	41,462	39,482	1,980	5.0
合計	3,865,815,824	4,025,020,997	△ 159,205,173	△ 4.0
	353,624	348,789	4,835	1.4

※表中の下段は、一人当たりの金額。
※年間平均被保険者数は、10,932人(前年度比5.3%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】　(単位：件/円)

区　分	件　数	増　減 (前年度比)	1件当たり 支給額	支給総額
出産育児一時金	5	△ 5	500,000	2,500,000
	1		488,000	488,000
	4		420,000	1,680,000
葬祭費支給金	77	△ 4	30,000	2,310,000

予算科目	０１総務費			決算書頁	218 － 221
	０３収納率向上対策事業費			決算額(円)	9,055,288
	０１収納率向上対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	44,860	6,510,428

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,055,288 円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。
これらの取組により、収納率は81.4%となりました。

予算科目	０１総務費			決算書頁	220 － 221
	０４医療費適正化対策事業費			決算額(円)	9,541,280
	０１医療費適正化対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,689,000	0	15,229	5,837,051

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,541,280 円

被保険者の減少、高齢化の進展や医療の高度化に伴い、効率的な医療資源の活用を推進するため、以下の取組みを実施しました。

・レセプト点検
　職員による点検及び和歌山県国民健康保険連合会への委託により、過誤返戻、再審査請求及び交通事故等に係る損害賠償請求等を実施しました。

・療養費の点検
　支給申請書の点検のほか、被保険者への文書照会による確認等により適正化に努めました。

・ジェネリック医薬品の普及促進
　被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード等を同封するとともに、ジェネリック医薬品の利用によって自己負担額の低減が見込まれる方を対象に利用差額通知を送付しました。
　なお、令和6年3月診療分の利用率は77．7%でした。

・広報、啓発
　医療費通知の送付やかかりつけ医・薬局を持つメリット等の啓発を行い、被保険者の適正受診や医療費に対する意識の高揚を図りました。

予算科目	０４保健事業費			決算書頁	224 － 225
	０１特定健康診査等事業費			決算額(円)	109,720,309
	０１特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	11,608,000	29,848,000	0	15,312	68,248,997

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	88,966,593 円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比0.6%増の38.0%、特定保健指導の利用率は前年度比3.1%増の32.4%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	令和5年度実績値	令和4年度実績値	増減	令和4年度法定報告値
対象者	9,102	9,698	△ 596	8,508
受診者	3,460 (962)	3,628 (1,003)	△ 168 (△ 41)	3,280
受診率	38.0	37.4	0.6	38.6

※( )内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	令和5年度実績値	令和4年度実績値	増減	令和4年度法定報告値
対象者	296	294	2	288
利用者	96	86	10	84
利用率	32.4	29.3	3.1	29.2

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,753,966,220円で前年度比20,957,223円(1.2%)の増額となりました。これは主に保険料及び繰入金の増によるものです。

歳出総額は、1,752,629,820円で前年度比20,463,223円(1.2%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金の増によるものです。

この結果、収支差引額1,336,400円を令和6年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和5年度	令和4年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	699,623,800	679,435,450	20,188,350	3.0
	2 使用料及び手数料	17,100	16,050	1,050	6.5
	3 繰入金	990,161,371	981,081,858	9,079,513	0.9
	4 繰越金	842,400	2,679,598	△ 1,837,198	△ 68.6
	5 諸収入	63,321,549	69,796,041	△ 6,474,492	△ 9.3
	6 国庫支出金	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,753,966,220	1,733,008,997	20,957,223	1.2
歳出	1 総務費	42,193,167	41,036,211	1,156,956	2.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,710,150,153	1,690,781,636	19,368,517	1.1
	3 公債費	0	0	0	0.0
	4 諸支出金	286,500	348,750	△ 62,250	△ 17.8
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,752,629,820	1,732,166,597	20,463,223	1.2
差引		1,336,400	842,400	494,000	58.6

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減	伸率(%)
65歳～69歳	43	52	△ 9	△ 17.3
70歳～74歳	120	144	△ 24	△ 16.7
75歳～79歳	3,573	3,458	115	3.3
80歳～84歳	3,008	2,849	159	5.6
85歳～89歳	2,095	2,176	△ 81	△ 3.7
90歳～94歳	1,187	1,173	14	1.2
95歳～99歳	394	363	31	8.5
100歳～	55	70	△ 15	△ 21.4
合計	10,475	10,285	190	1.8

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、被保険者数の増による賦課額の増加等により、特別徴収の調定額は前年度比2.8増・収納額は前年度比2.9%増となり、普通徴収の調定額は前年度比2.7%増、収納額は前年度比3.0%増となりました。
滞納繰越分は、前年度の収入未済額の増加により、調定額は前年度比20.3%増、収納額は自主納付の増加により前年度比31.2%増となりました。
この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.3%増の99.2%、滞納繰越分が前年度比3.5%増の42.7%、合計では前年度比0.1%増の99.2%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減	伸率(%)
現年度分 特別徴収	調定額	402,469,300	391,565,900	10,903,400	2.8
	収納額	402,962,000	391,792,200	11,169,800	2.9
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調定額	296,674,800	288,913,200	7,761,600	2.7
	収納額	294,213,900	285,777,200	8,436,700	3.0
	収納率(%)	99.2	98.9	0.3	
滞納繰越分 普通徴収	調定額	5,728,850	4,761,600	967,250	20.3
	収納額	2,447,900	1,866,050	581,850	31.2
	収納率(%)	42.7	39.2	3.5	
合計	調定額	704,872,950	685,240,700	19,632,250	2.9
	収納額	699,623,800	679,435,450	20,188,350	3.0
	収納率(%)	99.2	99.1	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	０２後期高齢者医療広域連合納付金			決算書頁	234 － 237
	０１後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,710,150,153
	０１後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,710,150,153

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,710,150,153 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。
被保険者数の増による保険料の増などにより、前年度に比べ、19,368,517円の増額となりました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
特別会計事務費	27,626,925	26,771,925	855,000
保険基盤安定制度	216,799,628	212,252,911	4,546,717
療養給付費	767,366,000	773,082,000	△ 5,716,000
特別徴収保険料	402,662,800	391,773,800	10,889,000
普通徴収保険料等	295,694,800	286,901,000	8,793,800
合計	1,710,150,153	1,690,781,636	19,368,517

介　護　保　険　特　別　会　計

1. 決算状況

介護保険事業は、令和3年度から令和5年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第8期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,629,486,867円で、県支出金、国庫支出金や保険料などの減により、前年度比23,653,747円(△0.4%)の減額となりました。

歳出総額は、6,571,008,394円で、基金積立金や保険給付費などの増により、前年度比88,677,441円(1.4%)の増額となりました。

この結果、収支差引額58,478,473円を令和6年度に繰り越しました。

決算額（円）		令和 5 年度	令和 4 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,188,612,100	1,206,798,900	△ 18,186,800	△ 1.5
	2 使用料及び手数料	18,150	35,400	△ 17,250	△ 48.7
	3 国庫支出金	1,667,023,556	1,694,345,999	△ 27,322,443	△ 1.6
	4 支払基金交付金	1,685,203,523	1,664,380,337	20,823,186	1.3
	5 県支出金	910,247,017	959,597,690	△ 49,350,673	△ 5.1
	6 財産収入	128,727	121,863	6,864	5.6
	7 繰入金	1,003,328,496	1,003,353,003	△ 24,507	△ 0.0
	8 繰越金	170,809,661	119,305,375	51,504,286	43.2
	9 諸収入	4,115,637	5,202,047	△ 1,086,410	△ 20.9
	歳入合計	6,629,486,867	6,653,140,614	△ 23,653,747	△ 0.4
歳出	1 総務費	135,443,793	173,309,137	△ 37,865,344	△ 21.8
	2 保険給付費	5,992,501,616	5,963,812,469	28,689,147	0.5
	3 地域支援事業費	271,659,719	270,393,513	1,266,206	0.5
	4 基金積立金	130,128,727	48,121,863	82,006,864	170.4
	5 公債費	0	0	0	0.0
	6 諸支出金	41,274,539	26,693,971	14,580,568	54.6
	7 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,571,008,394	6,482,330,953	88,677,441	1.4
差引		58,478,473	170,809,661	△ 112,331,188	△ 65.8

2. 被保険者の状況

（単位：人）

区分		令和 5 年度末	令和 4 年度末	増　減	伸率(%)
被保険者数		17,728	17,851	△ 123	△ 0.7
	65歳以上75歳未満	7,214	7,581	△ 367	△ 4.8
	75歳以上	10,514	10,270	244	2.4

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比1.5%減となり、滞納繰越分は前年度比14.7%減となりました。

収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は前年度と同じ99.6%となり、滞納繰越分の収納率は、前年度比3.4%減の21.5%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】　（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	増　減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,190,576,200	1,208,752,700	△ 18,176,500	△ 1.5
	収納額	1,186,431,100	1,203,830,850	△ 17,399,750	△ 1.4
	収納率(%)	99.6	99.6	0.0	
滞納繰越分	調定額	10,156,400	11,903,679	△ 1,747,279	△ 14.7
	収納額	2,181,000	2,968,050	△ 787,050	△ 26.5
	収納率(%)	21.5	24.9	△ 3.4	
合計	調定額	1,200,732,600	1,220,656,379	△ 19,923,779	△ 1.6
	収納額	1,188,612,100	1,206,798,900	△ 18,186,800	△ 1.5
	収納率(%)	98.9	98.8	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和5年度は、2,975人の方に対して介護認定を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～48か月です。認定件数は新規申請が減少したものの、区分変更申請、更新申請で増加しました。

【認定結果内訳】

介護区分	令和 5 年度		令和 4 年度		増　減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	19	0.6	24	0.8	△ 5	△ 0.2
要支援1	355	11.9	329	11.3	26	0.6
要支援2	599	20.1	569	19.5	30	0.6
要介護1	451	15.2	445	15.2	6	0.0
要介護2	457	15.4	484	16.6	△ 27	△ 1.2
要介護3	397	13.4	391	13.4	6	0.0
要介護4	431	14.5	399	13.7	32	0.8
要介護5	266	8.9	278	9.5	△ 12	△ 0.6
合計	2,975	100.0	2,919	100.0	56	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計
（新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いを含む。）

令和5年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,739人です。

【認定者数内訳】　(単位：人)

介護区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和5年度	第1号被保険者	438	753	563	637	497	517	292	3,697
	うち75歳未満	46	59	37	47	30	30	20	269
	うち75歳以上	392	694	526	590	467	487	272	3,428
	第2号被保険者	7	8	3	11	3	7	3	42
	合計	445	761	566	648	500	524	295	3,739
	割合(%)	11.9	20.4	15.1	17.3	13.4	14.0	7.9	100.0
令和4年度	第1号被保険者	421	735	582	648	494	508	279	3,667
	うち75歳未満	39	62	52	42	31	29	24	279
	うち75歳以上	382	673	530	606	463	479	255	3,388
	第2号被保険者	5	5	2	11	7	7	5	42
	合計	426	740	584	659	501	515	284	3,709
	割合(%)	11.5	20.0	15.7	17.8	13.5	13.9	7.6	100.0
増減	第1号被保険者	17	18	△ 19	△ 11	3	9	13	30
	うち75歳未満	7	△ 3	△ 15	5	△ 1	1	△ 4	△ 10
	うち75歳以上	10	21	△ 4	△ 16	4	8	17	40
	第2号被保険者	2	3	1	0	△ 4	0	△ 2	0
	合計	19	21	△ 18	△ 11	△ 1	9	11	30
	割合(%)	0.4	0.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.1	0.1	0.3	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は5,992,501,616円で、前年度比28,689,147円(0.5%)の増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額 (円)
訪問介護	9,224	671,337,831
訪問入浴介護	378	19,875,795
訪問看護	3,867	137,043,664
訪問リハビリテーション	1,401	49,264,297
通所介護	7,564	575,624,317
通所リハビリテーション	7,663	363,566,028
福祉用具貸与	18,174	190,227,422
短期入所生活介護	1,511	149,927,260
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	591	54,628,344
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	7,178	42,751,438
特定施設入居者生活介護	419	69,288,457
認知症対応型共同生活介護	1,418	363,649,504
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	333	83,583,231
認知症対応型通所介護	505	65,583,479
小規模多機能型居宅介護	489	79,055,405
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	475	66,849,795
看護小規模多機能型居宅介護	286	69,006,919
地域密着型通所介護	2,586	241,166,595
福祉用具購入費	333	10,092,025
住宅改修費	319	26,053,211
サービス計画費	25,521	285,802,381
介護老人福祉施設	3,949	1,057,491,973
介護老人保健施設	3,382	976,474,368
介護療養型医療施設	2	705,128
特定診療費	2	31,050
介護医療院	49	17,459,743
特別診療費	49	1,291,309
特定入所者介護サービス費	4,717	139,505,663
高額介護サービス費	12,320	155,036,100
高額医療合算介護サービス費	815	24,721,463
審査支払手数料	96,544	5,407,421
合計	212,064	5,992,501,616

予算科目	０１総務費			決算書頁	248 － 249
	０１総務管理費			決算額(円)	83,895,762
	０１一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	7,513,000	0	15,263	76,367,499

（決算の概要及び成果）

事業名	地域密着型サービス基盤整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,513,000 円

介護ロボット・ＩＣＴの導入支援として、介護老人保健施設における離床センサー及び昇降機能付きベッドの導入に係る経費に対して補助を行いました。
また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援として、サービス付き高齢者向け住宅における家族面会室の整備に係る経費に対して補助を行いました。

【地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金】
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業
6,116,000円
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業
1.397.000円
○令和6年度への繰越分
申請者において、事業の進捗に遅れが生じ、事業期間が不足するため、令和6年度へ繰り越しました。

地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	254 － 255
	０１介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	148,039,351
	０１介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	50,422,569	18,504,919	0	39,970,625	39,141,238

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	148,039,351 円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	773	20,270,145
訪問介護サービスＡ	2,918	34,564,509
生活支援サービスＢ	16	6,080
訪問型短期集中予防サービスＣ	20	160,000
介護予防通所介護相当サービス	3,154	91,417,253
通所型短期集中予防サービスＣ	216	1,036,800
高額介護予防サービス費相当事業	175	536,029
合計	7,272	147,990,816

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	254 － 257
	０２一般介護予防事業費			決算額(円)	38,976,490
	０１一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,292,004	4,515,466	0	12,606,171	7,562,849

（決算の概要及び成果）

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	33,488,586 円

65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行いました。

【各種介護予防普及啓発教室】
参加者数　　延べ　11,083人
うち、いきいき介護予防事業（海南）238日、3,935人
（下津）227日、3,187人
【介護予防自主活動】
サークル数　　86団体

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０１総合相談事業費			決算書頁	256 － 257
				決算額(円)	13,292,178
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,110,820	2,555,410	0	17,322	5,608,626

（決算の概要及び成果）

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	6,944,378 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内5法人6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。
・相談件数　延べ 1,998 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託事業者
黒江・船尾	医療法人　恵友会
日方・内海	医療法人　同仁会
大野・巽	医療法人　辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人　中庸会
東・新田・西・鰀川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人　平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人　恵友会

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０３任意事業費			決算書頁	258 － 259
				決算額(円)	4,882,013
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,051,693	939,788	0	0	1,890,532

（決算の概要及び成果）

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,490,860 円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。
・給付対象者数　32人

（令和6年3月31日現在）

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０４在宅医療・介護連携推進事業費			決算書頁	258 － 259
				決算額(円)	3,885,677
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,736,908	747,993	0	0	1,400,776

（決算の概要及び成果）

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,885,677 円

住み慣れた在宅での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅医療及び介護の提供を受けることができるように、紀美野町と合同で「海南海草在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等を検討しました。
また、海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、地域の在宅医療と介護等の専門職と市との協働による在宅医療・介護の支援体制の構築に取り組みました。
・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
　全体会議 2回、作業部会 4回、サポートセンター運営会議3回
・住民への出前講座　4回　（47人）
・サポートセンター相談受付件数 19件
・住民への在宅医療介護普及講演会
　「生き方・逝き方を考える～スピリチュアルケアとは～」
　講師　玉置　妙憂氏　173人
・医療、介護関係者の研修　3回　182人

予算科目	０３地域支援事業費 ０３包括的支援事業・任意事業費 ０５生活支援体制整備事業費			決算書頁	258 － 259
				決算額(円)	13,784,627
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,792,128	2,653,541	0	0	5,338,958

（決算の概要及び成果）

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,823,019 円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。
・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の会議の開催(年2回)
・生活支援コーディネーター等事業　（海南市社会福祉協議会へ委託）
　第2層協議体に関する会議の開催（9地区　延べ43回）
　第2層協議体立ち上げのための働きかけ（8地区）
・生活支援サービス従事者研修開催　1回　（4人修了）

赤坂地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、17,795,593円で前年度比451,043円(2.6%)の増額となりました。これは基金繰入金や諸収入の消費税及び地方消費税の還付金の増などによるものです。
歳出総額は、17,160,309円で前年度比112,990円(0.7%)の増額となりました。これは排水処理施設の機器更新に係る工事請負費の増などによるものです。
この結果、収支差引額635,284円を令和6年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和5年度	令和4年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	14,798,965	14,802,657	△ 3,692	△ 0.0
	3 財産収入	6,651	6,698	△ 47	△ 0.7
	4 繰入金	2,500,000	200,000	2,300,000	1,150.0
	5 繰越金	297,231	2,335,195	△ 2,037,964	△ 87.3
	6 諸収入	192,746	0	192,746	皆増
	歳入合計	17,795,593	17,344,550	451,043	2.6
歳出	1 赤坂地区排水処理事業費	17,160,309	17,047,319	112,990	0.7
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	17,160,309	17,047,319	112,990	0.7
差引		635,284	297,231	338,053	113.7

つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、17,436,385円で前年度比37,775,295円(△68.4%)の減額となりました。これは諸収入の移管準備金の減によるものです。
歳出総額は、15,584,634円で前年度比37,556,164円(△70.7%)の減額となりました。これは管理基金積立金の減によるものです。
この結果、収支差引額1,851,751円を令和6年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和5年度	令和4年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	15,359,520	15,211,680	147,840	1.0
	2 財産収入	5,983	0	5,983	皆増
	3 諸収入	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
	4 繰越金	2,070,882	0	2,070,882	皆増
	歳入合計	17,436,385	55,211,680	△ 37,775,295	△ 68.4
歳出	1 つつじヶ丘地区排水処理事業費	15,584,634	53,140,798	△ 37,556,164	△ 70.7
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	15,584,634	53,140,798	△ 37,556,164	△ 70.7
差引		1,851,751	2,070,882	△ 219,131	△ 10.6

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、152,622,567円で前年度比141,563,870円(1280.1%)の増額となりました。同和対策住宅資金貸付事業特別会計を廃止することに伴い、歳入不足分を一般会計繰入金で補填したことによるものです。
歳出総額は、152,622,567円で前年度比10,440,230円(△6.4%)の減額となりました。これは住宅資金貸付金の回収や県の償還推進助成事業による補助金により、前年度繰上充用金が減少したことが原因です。
この結果、収支差引額は0円となり、同会計は令和6年4月1日をもって廃止となりました。

決算額(円)		令和5年度	令和4年度	増減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	8,059,000	6,018,000	2,041,000	33.9
	2 繰入金	139,594,003	41,904	139,552,099	333028.1
	3 諸収入	4,969,564	4,998,793	△ 29,229	△ 0.6
	歳入合計	152,622,567	11,058,697	141,563,870	1280.1
歳出	1 住宅資金貸付事業費	295,691	293,669	2,022	0.7
	2 公債費	322,776	323,599	△ 823	△ 0.3
	3 繰上充用金	152,004,100	162,445,529	△ 10,441,429	△ 6.4
	歳出合計	152,622,567	163,062,797	△ 10,440,230	△ 6.4
差引		0	△ 152,004,100	152,004,100	100.0

港湾施設事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は20,116,740円、歳出総額は17,194,509円で、収支差引額2,922,231円を令和6年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和5年度	令和4年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	9,591,370	11,627,120	△ 2,035,750	△ 17.5
	2 財産収入	92,400	92,400	0	0.0
	3 繰越金	9,087,962	7,793,613	1,294,349	16.6
	4 諸収入	1,345,008	1,346,042	△ 1,034	△ 0.1
	歳入合計	20,116,740	20,859,175	△ 742,435	△ 3.6
歳出	1 港湾施設事業費	17,194,509	8,092,619	9,101,890	112.5
	2 公債費	0	3,678,594	△ 3,678,594	皆減
	歳出合計	17,194,509	11,771,213	5,423,296	46.1
差引		2,922,231	9,087,962	△ 6,165,731	△ 67.8

事業名	港湾施設の貸付	担当部署	管理課
		決算額	(9,222,290)円

【上屋使用料】 (4,109,160)円
淺川組運輸(株)外3社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,799,650)円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,313,480)円
下津船舶(株)外4社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	ー 円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種目	件数（件）
航行報告受理	7
うち航行報告証明	7
雇入届出	127
雇止届出	131
更新届出	0
変更届出	48
就・退職証明	0
船員手帳交付	6
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	0
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合計	319

【繋船料取扱件数（令和5年1月～12月）】

場所	件数（件）
県営	72

事業名	港湾施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	11,884,400 円

国の合同庁舎と共用している集中型の冷暖房設備を廃止することに伴い、下津港湾会館事務室に個別型の空調設備を整備しました。

設計委託料	495,000 円
測量調査設計委託料	143,000 円
工事請負費	11,246,400 円